

令和7年度

当初予算の概要

いちき串木野市

目 次

一般会計・特別会計・企業会計予算比較表	1 頁
一般会計予算構成表及び増減比較表	2 頁
(歳 入)	
一般会計予算構成表及び増減比較表	3 ～ 4 頁
(歳 出)	
一般会計予算性質別比較表	5 頁
国民健康保険特別会計当初予算構成表	6 頁
介護保険特別会計当初予算構成表	7 頁
後期高齢者医療特別会計当初予算構成表	8 頁
水道事業会計当初予算構成表	9 頁
下水道事業会計当初予算構成表	10 頁
一般会計歳入予算概要	11 ～ 13 頁
一般会計歳出予算概要	
人 件 費	13 ～ 14 頁
総 務 費	15 ～ 19 頁
民 生 費	20 ～ 29 頁
衛 生 費	29 ～ 34 頁
労 働 費	35 頁
農 林 水 産 業 費	35 ～ 40 頁
商 工 費	41 ～ 44 頁
土 木 費	44 ～ 47 頁
消 防 費	47 ～ 48 頁
教 育 費	48 ～ 54 頁
災 害 復 旧 費	54 頁
公 債 費	54 頁
国民健康保険特別会計予算概要	55 ～ 56 頁
介護保険特別会計予算概要	57 ～ 59 頁
後期高齢者医療特別会計予算概要	60 頁
水道事業会計予算概要	61 頁
下水道事業会計予算概要	62 頁

令和7年度 一般会計・特別会計予算比較表

(単位:千円, %)

会 計 名		令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	対 比	
				増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		18,883,000	17,453,000	1,430,000	8.2
特別 会計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	3,469,708	3,821,829	▲ 352,121	▲ 9.2
	介 護 保 険 特 別 会 計	3,657,798	3,825,969	▲ 168,171	▲ 4.4
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	588,368	574,238	14,130	2.5
小 計		7,715,874	8,222,036	▲ 506,162	▲ 6.2
合 計		26,598,874	25,675,036	923,838	3.6

公営企業会計予算比較表

(単位:千円, %)

会 計 名			令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	対 比	
					増 減 額	増 減 率
水道 事業	収 益 の 収 支	収 入	698,814	682,736	16,078	2.4
		支 出	679,203	660,556	18,647	2.8
		差 引	19,611	22,180	▲ 2,569	▲ 11.6
	資 本 の 収 支	収 入	272,237	278,861	▲ 6,624	▲ 2.4
		支 出	551,182	557,756	▲ 6,574	▲ 1.2
		差 引	▲ 278,945	▲ 278,895	▲ 50	—
下水 道事業	収 益 の 収 支	収 入	626,401	565,475	60,926	10.8
		支 出	605,633	544,636	60,997	11.2
		差 引	20,768	20,839	▲ 71	▲ 0.3
	資 本 の 収 支	収 入	326,904	209,725	117,179	55.9
		支 出	491,927	385,057	106,870	27.8
		差 引	▲ 165,023	▲ 175,332	10,309	—

令和7年度 一般会計予算構成及び増減比較表

(歳入)

(単位:千円, %)

款		令和7年度		令和6年度		対 比		増 減 の 主 な 内 容	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率		
1	市 税	2,942,477	15.6	2,800,663	16.0	141,814	5.1	市民税 固定資産税 軽自動車税 市たばこ税 入湯税	121,665 18,698 1,652 177 ▲378
2	地 方 譲 与 税	147,711	0.8	143,455	0.8	4,256	3.0	地方譲与税	4,256
3	利子割交付金	1,727	0.0	673	0.0	1,054	156.6	利子割交付金	1,054
4	配当割交付金	9,673	0.0	7,527	0.0	2,146	28.5	配当割交付金	2,146
5	株式等譲渡所得割交付金	17,285	0.1	12,771	0.1	4,514	35.3	株式等譲渡所得割交付金	4,514
6	法 人 事 業 税 交 付 金	43,050	0.2	38,943	0.2	4,107	10.5	法人事業税交付金	4,107
7	地 方 消 費 税 交 付 金	692,192	3.7	726,812	4.2	▲ 34,620	▲ 4.8	地方消費税交付金	▲ 34,620
8	環 境 性 能 割 交 付 金	9,738	0.1	12,152	0.1	▲ 2,414	▲ 19.9	環境性能割交付金	▲ 2,414
9	地方特例交付金	21,361	0.1	117,029	0.7	▲ 95,668	▲ 81.7	地方特例交付金	▲ 95,668
10	地 方 交 付 税	5,150,000	27.3	5,050,000	28.9	100,000	2.0	普通交付税	100,000
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,500	0.0	3,500	0.0	0	0.0		
12	分 担 金 及 び 負 担 金	35,471	0.2	35,278	0.2	193	0.5		
13	使 用 料 及 び 手 数 料	157,937	0.8	150,406	0.9	7,531	5.0	パークゴルフ場使用料 戸籍等手数料	3,714 2,175
14	国 庫 支 出 金	2,669,600	14.1	1,967,601	11.3	701,999	35.7	介護訓練等給付費 子どものための教育・保育給付費 児童手当費 新しい地方経済・生活環境創生交付金 デジタル基盤改革支援補助金 エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費 社会資本整備総合交付金 学校施設環境改善交付金	22,707 75,540 134,077 254,171 96,871 ▲19,987 20,117 81,800
15	県 支 出 金	1,363,086	7.2	1,305,314	7.5	57,772	4.4	介護訓練等給付費 子どものための教育・保育給付費 児童手当費 国勢調査交付金 県知事選挙費委託金 参議院議員通常選挙費委託金 部活動地域移行委託金	11,353 16,261 ▲15,041 18,148 ▲17,600 24,352 9,486
16	財 産 収 入	58,143	0.3	36,227	0.2	21,916	60.5	財産貸付収入 利子及び配当金	▲474 22,390
17	寄 附 金	2,001,003	10.6	2,001,002	11.5	1	0.0		
18	繰 入 金	1,766,381	9.4	1,520,058	8.7	246,323	16.2	財政調整基金繰入金 市債管理基金繰入金 ふるさと寄附金基金繰入金 合併まちづくり基金繰入金	50,000 40,000 133,538 21,000
19	繰 越 金	80,000	0.4	80,000	0.5	0	0.0		
20	諸 収 入	152,465	0.8	163,758	0.9	▲ 11,293	▲ 6.9	麓土地区画整理清算徴収金 後期高齢者医療広域連合職員派遣負担金 鹿児島県職員相互派遣負担金	▲13,447 ▲10,331 5,500
21	市 債	1,560,200	8.3	1,279,831	7.3	280,369	21.9	老人福祉施設整備事業 ごみ処理施設整備事業 道路改良特別事業 地方道路整備事業 辺地道路整備事業 公園整備事業 消防防災情報通信施設整備事業 中学校施設整備事業 文化施設整備事業 臨時財政対策債	▲28,400 50,000 ▲42,800 66,500 ▲120,000 251,100 142,200 199,900 ▲184,500 ▲23,231
歳 入 合 計		18,883,000	100.0	17,453,000	100.0	1,430,000	8.2		
自主財源区分	自主財源	7,193,877	38.1	6,787,392	38.9	406,485	6.0		
	依存財源	11,689,123	61.9	10,665,608	61.1	1,023,515	9.6		

(歳 出)

(単位:千円,%)

款	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 比		増 減 の 主 な 内 容
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率	
1 議 会 費	138,977	0.7	146,825	0.8	▲ 7,848	▲ 5.3	議員報酬等 ▲7,411
2 総 務 費	4,327,648	22.9	3,862,922	22.1	464,726	12.0	総務管理費(一般管理費)会計年度任用職員報酬等 21,055 情報系サーバ機器更新経費 43,906 窓口改善等事業 ▲12,571 地方公共団体情報システム標準化・共通化事業 163,641 ガバメントクラウド利用料 32,912 公金振込手数料 11,397 基金利子積立金 22,164 市来庁舎非常用電源設備改修事業 10,000 第2期建物系個別施設計画策定事業 ▲5,800 公共施設等総合管理計画策定事業 6,644 チャレンジングなまち推進事業 10,000 女性の職業生活における活躍推進事業 5,000 移住定住促進事業 7,488 定住促進補助金 ▲15,800 串木野駅周辺再開発事業 18,448 第3次総合計画策定事業 5,570 固定資産税評価替え関係経費 11,403 戸籍総合システム機器更新経費 14,311 戸籍等への氏名の振り仮名記載事業 14,646 個人番号カード交付事務費 7,534 参議院議員通常選挙費 24,800 県知事選挙費 ▲17,600 市長・市議会議員選挙費 31,661 国勢調査費 18,149
3 民 生 費	4,964,372	26.3	4,677,908	26.8	286,464	6.1	重層的支援体制整備事業 3,060 AIを活用した相談支援事業 3,573 地域生活支援事業 4,978 障害者総合支援法介護給付等事業 44,261 高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定準備経費 4,107 高齢者福祉サービス事業 7,518 高齢者福祉センター管理費 3,993 串木野高齢者福祉センター改修事業 ▲28,400 介護保険特別会計繰出金 ▲17,478 特別保育事業補助金 4,431 保育体制強化事業 6,960 保育環境改善等事業 9,261 保育施設等給付費 96,160 ひとり親家庭等医療費助成事業費 ▲4,471 児童扶養手当給付費 9,090 児童手当給付費 103,985 高等職業訓練促進給付金等事業費 3,360 児童手当システム改修事業 ▲5,308 児童発達支援事業費 20,395
4 衛 生 費	2,319,013	12.3	2,236,877	12.8	82,136	3.7	出産・子育て応援給付金 ▲11,000 妊婦のための支援給付金 12,000 子ども医療費給付事業 8,095 国民健康保険特別会計繰出金 ▲8,926 水道事業会計繰出 ▲4,571 後期高齢者医療広域連合負担金 ▲9,396 後期高齢者医療特別会計繰出金 3,344 環境センター管理費 ▲3,132 環境センター延命化事業 50,000 最終処分場管理費 34,541
5 労 働 費	21,456	0.1	20,361	0.1	1,095	5.4	市立ハローワーク運営事業 1,295
6 農林水産業費	475,205	2.5	476,532	2.7	▲ 1,327	▲ 0.3	活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金 4,042 農業基盤整備促進事業 ▲6,400 農道台帳整備関係経費 ▲4,219 森林環境譲与税事業 7,231 ニホンザル生態調査事業 3,905 林業・木材産業構造改革事業 ▲8,166 林道改良事業 9,000 沿岸漁業活性化推進事業補助金 ▲4,935 まぐろ漁業実態等調査事業 5,500 さつま地区広域漁場整備事業負担金 ▲3,000 種子島周辺漁業対策事業補助金 2,711 戸崎漁港地域水産基盤整備事業負担金 ▲12,000 水産基盤機能保全事業負担金 6,000

(歳 出)

(単位:千円,%)

款	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 比		増 減 の 主 な 内 容
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率	
7 商 工 費	425,896	2.3	405,891	2.3	20,005	4.9	商工振興資金利子補助金 1,500 串木野・甕島航路活性化推進事業補助金 3,015 地域公共交通活性化事業補助金 5,500 IT企業誘致推進事業 ▲5,802 洋上風力発電調査研究事業 ▲19,376 企業の誘致促進及び育成補助金 28,216 沖ノ浜エリア活用検討事業 ▲3,000 サマーフェスタ補助金 2,400 総合イベント助成事業補助金 5,000 ホテルアクシアくしきの修繕助成事業(国民 宿舍等活用促進事業) ▲20,000 薩摩藩英国留学生記念館管理費 2,764 薩摩藩英国留学生記念館開館10周年記念 事業 ▲13,651 薩摩藩英国留学生渡欧160周年記念事業 4,711 薩摩藩英国留学生記念館改修事業 16,400 海外販路開拓支援事業 ▲3,803 食のまち魅力発信事業「いちき串木野未来 100年食ものがたり」 3,072
8 土 木 費	1,708,899	9.0	1,282,773	7.4	426,126	33.2	土木車両更新事業 7,290 土川線法面改修事業 ▲120,000 道路維持工事費 ▲6,100 橋梁長寿命化事業 16,000 道路新設改良事業 ▲4,600 都心平江線道路改良事業 12,858 交通安全施設事業費 33,000 河川維持費(工事費) ▲8,000 都市計画情報システム改修事業 4,244 内水氾濫浸水対策事業 56,000 麓土地区画整理清算金徴収交付事務事業 ▲39,124 下水道事業会計繰出 ▲22,208 長崎鼻公園再整備事業 472,431 公園改修事業 5,000 公的ストック有効活用事業 ▲6,677 市営住宅解体事業 7,200
9 消 防 費	953,603	5.1	782,632	4.5	170,971	21.8	消防団装備整備事業 13,691 消防庁舎改修事業 9,000 消防救急デジタル無線共同運用負担金 4,134 防災行政無線施設整備事業 127,800 地域コミュニティ無線戸別受信機整備事業 8,300 放射線防護施設管理費 2,654 県防災行政無線(衛星系)再整備事業負担金 2,000
10 教 育 費	1,533,608	8.1	1,469,491	8.4	64,117	4.4	特別支援教育支援員配置事業 3,523 心の教育相談員配置事業 2,659 地域部活動推進事業 4,156 学校ICT機器等借上事業 20,414 「英語のまち」いちき串木野推進事業 2,644 私立学校等通学児童生徒学校給食費支援 事業 8,325 語学指導外国青年招致事業費 4,374 小中学校AED更新事業 3,990 小学校施設環境改善事業 6,800 教師用指導書等購入費 ▲2,488 学校再編に係る中学校施設改修事業 291,100 中学校開校準備関係経費 12,692 中学校施設環境改善事業 ▲10,400 いちきアクアホール空調等改修事業 ▲184,500 みんなの図書館づくり事業 3,000 体育施設管理費 4,639 パークゴルフ場管理費 2,744 パークゴルフ場リニューアル事業 ▲137,460 学校給食費無償化事業 23,749
11 災 害 復 旧 費	46,200	0.2	46,200	0.3	0	0.0	
12 公 債 費	1,958,123	10.4	2,034,588	11.7	▲ 76,465	▲ 3.8	元金 ▲82,266 利子 5,801
13 予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	
歳 出 合 計	18,883,000	100.0	17,453,000	100.0	1,430,000	8.2	

一般会計予算性質別比較表

(単位:千円,%)

区 分		令和7年度		令和6年度		対 比		増 減 の 主 な 内 容
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率	
義 務 的 経 費	人 件 費	3,258,895	17.2	3,114,899	17.8	143,996	4.6	一般職給与費 58,883 会計年度任用職員報酬等 81,341
	扶 助 費	3,863,177	20.5	3,577,119	20.5	286,058	8.0	障害者総合支援法介護給付等事業 44,261 保育施設等給付費 96,160 ひとり親家庭等医療費助成事業費 ▲4,471 児童扶養手当給付費 9,090 児童手当給付費 103,985 児童発達支援事業費 20,395 子ども医療費給付事業 8,095
	公 債 費	1,958,123	10.4	2,034,588	11.7	▲ 76,465	▲ 3.8	元金 ▲82,266 利子 5,801
	計	9,080,195	48.1	8,726,606	50.0	353,589	4.1	
消 費 的 経 費	物 件 費	3,354,939	17.8	2,976,961	17.0	377,978	12.7	情報系サーバ機器更新経費 43,906 窓口改善等事業 ▲12,571 地方公共団体情報システム標準化・共通化事業 163,641 ガバメントクラウド利用料 32,912 公金振込手数料 11,397 チャレンジングなまち推進事業 10,000 串木野駅周辺再開発事業 18,448 固定資産税評価替え関係経費 11,403 戸籍総合システム機器更新経費 14,311 参議院議員通常選挙費 10,858 森林環境譲与税事業 10,038 洋上風力発電調査研究事業 ▲19,506 薩摩藩英国留学生記念館開館10周年記念事業 ▲13,216 麓土地区画整理清算金徴収交付事務事業 ▲13,134 長崎鼻公園再整備事業 ▲19,823 消防団装備整備事業 13,691 学校ICT機器等借上事業 20,414
	維 持 補 修 費	276,416	1.5	234,881	1.3	41,535	17.7	最終処分場管理費 33,881
	補 助 費 等	1,812,666	9.6	1,700,441	9.7	112,225	6.6	市長・市議会議員選挙費 12,744 保育対策総合支援事業 17,796 出産・子育て応援給付金 ▲11,000 妊婦のための支援給付金 12,000 麓土地区画整理清算金徴収交付事務事業 ▲23,939 下水道事業会計繰出金 33,140 私立学校等通学児童生徒学校給食費支援事業 8,325 学校給食費無償化事業 23,749
	計	5,444,021	28.9	4,912,283	28.0	531,738	10.8	
そ の 他 の 経 費	積 立 金	1,041,823	5.5	1,024,659	5.9	17,164	1.7	財政調整基金 4,609 市債管理基金 9,696
	投資・出資・貸付金	114,527	0.6	175,261	1.0	▲ 60,734	▲ 34.7	水道事業会計出資金 ▲3,624 下水道事業会計出資金 ▲57,110
	繰 出 金	969,328	5.1	992,388	5.7	▲ 23,060	▲ 2.3	介護保険特別会計繰出金 ▲17,478
	計	2,125,678	11.2	2,192,308	12.6	▲ 66,630	▲ 3.0	
投 資 的 経 費	普通建設事業費	2,176,906	11.5	1,565,603	9.0	611,303	39.0	串木野高齢者福祉センター改修事業 ▲28,400 環境センター延命化事業 50,000 戸崎漁港地域水産基盤整備事業負担金 ▲12,000 企業の誘致促進及び育成補助金 30,000 ホテルアクションくしきの修繕助成事業(国民 宿舎等活用促進事業) ▲20,000 薩摩藩英国留学生記念館改修事業 17,500 橋梁長寿命化事業 16,000 土川線法面改修事業 ▲120,000 都心平江線道路改良事業 22,421 交通安全施設事業費 33,000 長崎鼻公園再整備事業 492,254 内水氾濫浸水対策事業 56,000 防災行政無線施設整備事業 127,800 学校再編に係る中学校施設改修事業 291,100 いちきアクアホール空調等改修事業 ▲184,500 パークゴルフ場リニューアル事業 ▲137,460
	災害復旧事業費	46,200	0.2	46,200	0.3	0	0.0	
	計	2,223,106	11.7	1,611,803	9.3	611,303	37.9	
予 備 費		10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	
歳 出 合 計		18,883,000	100.0	17,453,000	100.0	1,430,000	8.2	

令和7年度 国民健康保険特別会計当初予算構成表

(歳入)

(単位:千円, %)

款	令和7年度		令和6年度		対 比		増 減 の 主 な 内 容
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率	
1 国民健康保険税	379,795	11.0	436,823	11.4	▲ 57,028	▲ 13.1	国民健康保険税 ▲ 57,028
2 使用料及び手数料	151	0.0	150	0.0	1	0.7	証明手数料 1
3 県 支 出 金	2,761,257	79.6	3,054,482	79.9	▲ 293,225	▲ 9.6	保険給付費等交付金 ▲ 293,225
4 財 産 収 入	1,500	0.0	500	0.0	1,000	200.0	基金利子 1,000
5 繰 入 金	325,764	9.4	328,630	8.6	▲ 2,866	▲ 0.9	保険基盤安定繰入金 ▲ 6,803 出産育児一時金繰入金 ▲ 1,000 財政安定化支援事業繰入金 ▲ 580 事務費繰入金 ▲ 572 国民健康保険基金繰入金 6,060
6 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
7 諸 収 入	1,240	0.0	1,243	0.1	▲ 3	▲ 0.2	延滞金 ▲ 3
歳 入 合 計	3,469,708	100.0	3,821,829	100.0	▲ 352,121	▲ 9.2	

(歳出)

(単位:千円, %)

款	令和7年度		令和6年度		対 比		増 減 の 主 な 内 容
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率	
1 総 務 費	39,652	1.1	37,741	1.0	1,911	5.1	総務管理費 ▲ 992 徴税費 442 趣旨普及費 76 特別対策事業費 2,385
2 保 険 給 付 費	2,643,786	76.2	2,938,952	76.9	▲ 295,166	▲ 10.0	療養給付費 ▲ 246,684 療養費 ▲ 2,196 高額療養費 ▲ 43,919 出産育児諸費 ▲ 1,500
3 国保事業費納付金	718,372	20.7	771,196	20.2	▲ 52,824	▲ 6.8	医療給付費分 ▲ 46,853 後期高齢者支援金等分 ▲ 4,067 介護納付金分 ▲ 1,904
4 共同事業拠出金	99	0.0	102	0.0	▲ 3	▲ 2.9	共同事業拠出金 ▲ 3
5 保 健 事 業 費	61,681	1.8	68,817	1.8	▲ 7,136	▲ 10.4	保健事業費 ▲ 2,823 特定健康診査等事業費 ▲ 4,313
6 基 金 積 立 金	1,500	0.1	500	0.0	1,000	200.0	国民健康保険基金積立金 1,000
7 公 債 費	267	0.0	120	0.0	147	122.5	一時借入金利子 147
8 諸 支 出 金	4,351	0.1	4,401	0.1	▲ 50	▲ 1.1	保険税還付金 ▲ 50
歳 出 合 計	3,469,708	100.0	3,821,829	100.0	▲ 352,121	▲ 9.2	

令和7年度 介護保険特別会計当初予算構成表

(歳入)

(単位:千円, %)

款	令和7年度		令和6年度		対 比		増 減 の 主 な 内 容
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率	
1 保 険 料	638,215	17.5	634,184	16.6	4,031	0.6	第1号被保険者保険料 4,031
2 使用料及び手数料	50	0.0	50	0.0	0	0.0	
3 国 庫 支 出 金	904,114	24.7	949,652	24.8	▲ 45,538	▲ 4.8	介護給付費負担金 ▲ 32,011 調整交付金 ▲ 12,260 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) ▲ 207 (包括的支援事業・任意事業) ▲ 460
4 支払基金交付金	963,764	26.4	1,009,963	26.4	▲ 46,199	▲ 4.6	介護給付費交付金 ▲ 45,975 地域支援事業支援交付金 ▲ 224
5 県 支 出 金	537,762	14.7	561,425	14.7	▲ 23,663	▲ 4.2	介護給付費負担金 ▲ 23,329 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) ▲ 104 (包括的支援事業・任意事業) ▲ 230
6 財 産 収 入	1,500	0.0	110	0.0	1,390	1,263.6	基金利子 1,390
7 繰 入 金	612,307	16.7	670,499	17.5	▲ 58,192	▲ 8.7	一般会計繰入金 ▲ 17,478 基金繰入金 ▲ 40,714
8 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
9 諸 収 入	85	0.0	85	0.0	0	0.0	
歳 入 合 計	3,657,798	100.0	3,825,969	100.0	▲ 168,171	▲ 4.4	

(歳出)

(単位:千円, %)

款	令和7年度		令和6年度		対 比		増 減 の 主 な 内 容
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率	
1 総 務 費	44,172	1.2	41,221	1.1	2,951	7.2	総務管理費 32 介護認定費 2,919
2 保 険 給 付 費	3,470,661	94.9	3,640,939	95.2	▲ 170,278	▲ 4.7	介護サービス等諸費 ▲ 161,277 介護予防サービス等諸費 1,465 高額介護サービス等費 ▲ 1,214 特定入所者介護サービス等費 ▲ 9,252
3 地域支援事業費	136,178	3.7	138,202	3.6	▲ 2,024	▲ 1.5	介護予防・生活支援サービス事業費 715 一般介護予防事業費 ▲ 1,543 包括的支援事業・任意事業費 ▲ 1,196
4 財政安定化基金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
5 基金積立金	1,500	0.0	110	0.0	1,390	1,263.6	介護保険基金積立金 1,390
6 公 債 費	185	0.0	185	0.0	0	0.0	
7 諸 支 出 金	2,101	0.1	2,311	0.0	▲ 210	▲ 9.1	第1号被保険者保険料還付金 ▲ 210
8 予 備 費	3,000	0.1	3,000	0.1	0	0.0	
歳 出 合 計	3,657,798	100.0	3,825,969	100.0	▲ 168,171	▲ 4.4	

令和7年度 後期高齢者医療特別会計当初予算構成表

(歳入)

(単位:千円, %)

款	令和7年度		令和6年度		対 比		増 減 の 主 な 内 容
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率	
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	420,805	71.5	409,819	71.4	10,986	2.7	後期高齢者医療保険料 10,986
2 使用料及び手数料	30	0.0	30	0.0	0	0.0	
3 繰 入 金	166,321	28.3	162,977	28.4	3,344	2.1	保険基盤安定繰入金 2,466 事務費繰入金 878
4 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
5 諸 収 入	1,211	0.2	1,411	0.2	▲ 200	▲ 14.2	還付加算金 ▲ 200
歳 入 合 計	588,368	100.0	574,238	100.0	14,130	2.5	

(歳出)

(単位:千円, %)

款	令和7年度		令和6年度		対 比		増 減 の 主 な 内 容
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率	
1 総 務 費	3,505	0.6	2,627	0.5	878	33.4	総務管理費 878
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	583,632	99.2	570,180	99.3	13,452	2.4	被保険者保険料等 10,986 保険基盤安定分担金 2,466
3 諸 支 出 金	1,200	0.2	1,400	0.2	▲ 200	▲ 14.3	保険料還付金 ▲ 200
4 予 備 費	31	0.0	31	0.0	0	0.0	
歳 出 合 計	588,368	100.0	574,238	100.0	14,130	2.5	

令和7年度 水道事業会計当初予算構成表

(収益的収支)

(単位:千円,%)

款・項	令和7年度		令和6年度		対 比		増 減 の 主 な 内 容
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率	
水道事業収益	698,814	100.0	682,736	100.0	16,078	2.4	
営業収益	603,705	86.4	585,494	85.8	18,211	3.1	給水収益 18,281 その他営業収益 ▲ 70
営業外収益	95,108	13.6	97,241	14.2	▲ 2,133	▲ 2.2	長期前受金戻入 ▲ 981 他会計補助金 ▲ 947
特別利益	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
水道事業費用	679,203	100.0	660,556	100.0	18,647	2.8	
営業費用	605,505	89.2	588,849	89.1	16,656	2.8	原浄配給水費 21,522 総係費 1,560 減価償却費 ▲ 6,510
営業外費用	72,136	10.6	70,145	10.6	1,991	2.8	支払利息及び諸費 1,991
特別損失	562	0.1	562	0.1	0	0.0	
予備費	1,000	0.1	1,000	0.2	0	0.0	
収 支 差 引	19,611	—	22,180	—	▲ 2,569	▲ 11.6	

(資本的収支)

(単位:千円,%)

款・項	令和7年度		令和6年度		対 比		増 減 の 主 な 内 容
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率	
資本的収入	272,237	100.0	278,861	100.0	▲ 6,624	▲ 2.4	
企業債	200,000	73.5	203,000	72.8	▲ 3,000	▲ 1.5	建設企業債 ▲ 3,000
負担金	828	0.3	828	0.3	0	0.0	
出資金	71,409	26.2	75,033	26.9	▲ 3,624	▲ 4.8	他会計出資金 ▲ 3,624
資本的支出	551,182	100.0	557,756	100.0	▲ 6,574	▲ 1.2	
建設改良費	318,006	57.7	321,215	57.6	▲ 3,209	▲ 1.0	配水設備改良費 ▲ 2,687 営業設備費 ▲ 522
企業債償還金	223,176	40.5	226,541	40.6	▲ 3,365	▲ 1.5	企業債償還金 ▲ 3,365
投資その他資産	10,000	1.8	10,000	1.8	0	0.0	
収 支 差 引	▲ 278,945	—	▲ 278,895	—	▲ 50	—	

令和7年度 下水道事業会計当初予算構成表

(収益的収支)

(単位:千円,%)

款・項	令和7年度		令和6年度		対 比		増 減 の 主 な 内 容
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率	
下水道事業収益	626,401	100.0	565,475	100.0	60,926	10.8	
営業収益	256,690	41.0	247,089	43.7	9,601	3.9	下水道使用料 15,383 他会計負担金 ▲ 5,782
営業外収益	369,711	59.0	318,386	56.3	51,325	16.1	長期前受金戻入 6,696 他会計補助金 38,912 国庫補助金 5,700
下水道事業費用	605,633	100.0	544,636	100.0	60,997	11.2	
営業費用	564,021	93.1	499,634	91.7	64,387	12.9	処理場費 21,565 総係費 30,145 減価償却費 12,947
営業外費用	40,772	6.7	44,162	8.1	▲ 3,390	▲ 7.7	支払利息及び企業債取扱諸費 ▲ 3,390
特別損失	340	0.1	340	0.1	0	0.0	
予備費	500	0.1	500	0.1	0	0.0	
収支差引	20,768	—	20,839	—	▲ 71	▲ 0.3	

(資本的収支)

(単位:千円,%)

款・項	令和7年度		令和6年度		対 比		増 減 の 主 な 内 容
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率	
資本的収入	326,904	100.0	209,725	100.0	117,179	55.9	
企業債	162,300	49.7	67,800	32.3	94,500	139.4	建設企業債 94,500
出資金	41,318	12.6	98,428	46.9	▲ 57,110	▲ 58.0	他会計出資金 ▲ 57,110
補助金	113,750	34.8	42,750	20.4	71,000	166.1	国庫補助金 71,000
分担金及び負担金	9,536	2.9	747	0.4	8,789	1,176.6	受益者負担金 8,789
資本的支出	491,927	100.0	385,057	100.0	106,870	27.8	
建設改良費	224,309	45.6	109,250	28.4	115,059	105.3	管路建設改良費 ▲ 8,000 処理場建設改良費 124,229 固定資産購入費 ▲ 1,170
企業債償還金	267,618	54.4	275,807	71.6	▲ 8,189	▲ 3.0	企業債償還金 ▲ 8,189
収支差引	▲ 165,023	—	▲ 175,332	—	10,309	—	

◎一般会計 予算の概要

【歳入】

(単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
1 市税	① 市税 税務課 予算書p12	2,942,477	2,800,663	141,814
(1) 市民税	(令和7年度当初) (令和6年度当初) (増減)			
(2) 固定資産税	・ 市民税 1,078,115千円 956,450千円 121,665千円			
(3) 軽自動車税	・ 固定資産税 1,581,770千円 1,563,072千円 18,698千円			
(4) 市たばこ税	・ 軽自動車税 116,472千円 114,820千円 1,652千円			
(5) 入湯税	・ 市たばこ税 160,936千円 160,759千円 177千円			
	・ 入湯税 5,184千円 5,562千円 ▲ 378千円			
	計 2,942,477千円 2,800,663千円 141,814千円			
9 地方特例交付金	① 地方特例交付金 財政課 予算書p14	21,361	117,029	▲ 95,668
(1) 地方特例交付金	(令和7年度当初) (令和6年度当初) (増減)			
① 地方特例交付金	・ 地方特例交付金 21,361千円 117,029千円 ▲ 95,668千円			
	○ 減収補てん分			
	・ 減収補填特例交付金(住宅) 21,361千円 22,001千円 ▲ 640千円			
	・ 定額減税減収補填特例交付金 0千円 95,028千円 ▲ 95,028千円			
10 地方交付税	① 普通交付税 財政課 予算書p14	5,150,000	5,050,000	100,000
(1) 地方交付税	○ 算出方法等 (令和7年度当初) (令和6年度当初) (増減)			
① 地方交付税	(1) 基準財政需要額(振替前) 7,701,791千円 7,688,562千円 13,229千円			
	(2) 臨時財政対策債振替額 0千円 23,231千円 ▲ 23,231千円			
	(3) 基準財政需要額(振替後) 7,701,791千円 7,665,331千円 36,460千円			
	(4) 基準財政収入額 3,151,791千円 3,215,331千円 ▲ 63,540千円			
	(5) 交付基準額 4,550,000千円 4,450,000千円 100,000千円			
	(6) 交付額 4,550,000千円 4,450,000千円 100,000千円			
	(7) 臨時財政対策債 0千円 23,231千円 ▲ 23,231千円			
	(8) 交付税＋臨財債 4,550,000千円 4,473,231千円 76,769千円			
	○ 主な増減見込(当初予算比較)			
	(1) 基準財政需要額・個別算定経費(公債費以外):33,224千円			
	・ 個別算定経費(公債費): ▲45,644千円			
	・ 包括算定経費:25,649千円			
	(2) 基準財政収入額			
	・ 固定資産税:35,534千円			
	・ 地方消費税交付金:▲32,887千円			
	・ 低工法等控除額:46,943千円			
	② 特別交付税			
	○ 対前年比較 (令和7年度当初) (令和6年度当初) (増減)			
	特別交付税 600,000千円 600,000千円 0千円			
15 県支出金	① 電源立地地域対策補助金 企画政策課 予算書p23	101,492	94,327	7,165
(2) 県補助金	○ 充当事業 (充当額)			
① 総務費県補助金	・ 原子力発電施設周辺地域給付金加算事業 6,000千円			
	・ 薩摩藩英国留学生記念館改修事業 14,492千円			
	・ 住吉・御倉町線道路改良事業 27,000千円			
	・ 栄町・中尾町1号線道路改良事業 15,000千円			
	・ 日出町10号線道路改良事業 21,000千円			
	・ 島内松原線道路改良事業 18,000千円			
	計 101,492千円			
	② 石油貯蔵施設立地対策等交付金 企画政策課 予算書p23	63,050	63,050	0
	○ 充当事業 (充当額)			
	・ 海瀬坂下線道路改良事業 21,500千円			
	・ 大原港線歩道改良事業 34,650千円			
	・ 消防団装備整備事業(活動服) 2,400千円			
	・ 消防団装備整備事業(小型ポンプ) 4,500千円			
	計 63,050千円			

【歳入】

(単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
18 繰入金	① 基金繰入金 財政課・農政課・教育総務課 予算書p27	1,766,380	1,520,058	246,322
(2) 基金繰入金	○ 基金名 (令和7年度当初) (令和6年度当初) (増減)			
	・ 財政調整基金繰入金 340,000千円 290,000千円 50,000千円			
	・ 市債管理基金繰入金 263,000千円 223,000千円 40,000千円			
	・ ふるさと寄附金基金繰入金 1,038,019千円 904,481千円 133,538千円			
	・ 合併まちづくり基金繰入金 118,000千円 97,000千円 21,000千円			
	・ り災救助基金繰入金 500千円 500千円 0千円			
	・ 森林環境譲与税基金繰入金 5,943千円 0千円 5,943千円			
	・ 薩摩スチューデント基金繰入金 918千円 918千円 0千円			
	・ 国際交流基金繰入金 0千円 4,100千円 ▲ 4,100千円			
	・ 濱田子ども福祉基金繰入金 0千円 59千円 ▲ 59千円			
	計 1,766,380千円 1,520,058千円 246,322千円			
	○ ふるさと寄附金基金充当事業:38事業 1,038,019千円 (充当額)			
	① 主な産業振興・地域活性化に関する事業 436,952千円			
	・ 食のまちづくり推進事業			
	・ 定住促進補助金			
	・ 企業の誘致促進及び育成補助金			
	・ 長崎鼻公園再整備事業			
	・ 体育施設管理費 など計17事業			
	② 主な教育・文化・スポーツの振興に関する事業 176,567千円			
	・ 学校給食費無償化事業			
	・ 学校ICT機器等借上事業			
	・ 「英語のまち」いちき串木野推進事業 など計8事業			
	③ 健康・福祉の充実に関する事業 288,700千円			
	・ 子ども医療費給付事業			
	・ 保育施設等給付費			
	・ 訪問給食サービス事業			
	・ 妊婦・乳幼児健康診査事業			
	・ 予防接種等事業 など計9事業			
	④ 環境・景観の保全に関する事業 135,800千円			
	・ 危険廃屋解体撤去工事補助金			
	・ 公園環境保全事業			
	・ 最終処分場管理費 など計4事業			
	○ 合併まちづくり基金充当事業:全体15事業 計113,000千円			
	・ 共生協働推進事業(地区まちづくり協議会運営補助金等)			
	・ 交流センター施設管理経費			
	・ 公民館安全灯施設補助金			
	・ 自治公民館建設整備事業補助金			
	・ 総合イベント助成事業補助金 など			
	○ 基金残高見込 (令和7年度末) (令和6年度末) (増減)			
	・ 財政調整基金 1,438,534千円 1,772,005千円 ▲ 333,471千円			
	・ 市債管理基金 2,490,889千円 2,740,855千円 ▲ 249,966千円			
	・ その他特定目的基金 3,487,462千円 3,628,808千円 ▲ 141,346千円			
	計 7,416,885千円 8,141,668千円 ▲ 724,783千円			

【歳入】

(単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
21 市債	① 市債 財政課 予算書p31	1,560,200	1,279,831	280,369
(1) 市債	○ 区分 ・ 普通債 1,539,900千円 (うち過疎対策事業債 : 888,800千円) ・ 災害復旧債 18,500千円 ・ その他 1,800千円 - 計 1,560,200千円 ○ 市債残高等 ・ 市債残高見込 : 15,707,895千円 ・ 交付税措置見込額 : 9,710,665円 (交付税措置率 : 61.8%) ・ 交付税措置対象外見込額 : 5,997,230千円 ○ 事業別起債見込額 ・ 過疎対策事業債 888,800千円 ・ 緊急防災・減災事業債 468,100千円 ・ その他 203,300千円 - 計 1,560,200千円			

(注)国庫・県支出金等の説明は、歳出ページに記載。

【歳出】(人件費)

(単位:千円)

会計名	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
一般会計	① 給与費(特別職及び一般職員分) 総務課 予算書p137 ○ 事業費: 2,514,560千円 (給料1,217,341、職員手当等898,476、共済費398,743) ○ 職員数: 321人(再任用を含む一般職318人、特別職3人) ※令和6年度当初: 320人(一般職317人、特別職3人)	2,514,560	2,455,335	59,225
	② 給与費(議員分) 議会事務局 予算書p137 ○ 事業費: 81,862千円 (報酬51,082、議員期末手当16,965、共済費13,815) ○ 議員数: 15人(7か月)、14人(5か月)	81,862	89,273	▲ 7,411
水道事業会計	① 給与費(一般職員分) 上下水道課 予算書p10 ○ 事業費: 82,921千円 (給料37,111、職員手当等32,092、共済費13,718) ○ 職員数: 9人(※令和6年度当初: 9人)	82,921	78,195	4,726
下水道事業会計	① 給与費(一般職員分) 上下水道課 予算書p45 ○ 事業費: 37,357千円 (給料17,166、職員手当等14,147、共済費6,044) ○ 職員数: 4人(※令和6年度当初: 4人)	37,357	35,623	1,734
特別職及び一般職員分合計	① 給与費(特別職及び一般職員分) ○ 事業費: 2,634,838千円 (給料1,271,618、職員手当等944,715、共済費418,505) ○ 職員数: 334人(再任用を含む一般職331人、特別職3人)	2,634,838	2,569,153	65,685

【歳出】(人件費)

(単位:千円)

会 計 名	事 業 名 ・ 主 な 施 策 の 内 容 等	本年度	前年度	比較
一般会計	① 人件費(会計年度任用職員分) 総務課 予算書p139 ○ 事 業 費: 582,980千円 (報酬425,094、職員手当等75,182、共済費82,704) ○ 職 員 数: 221人 (※令和6年度当初:216人)	582,980	501,639	81,341
国民健康保険特別会計	① 人件費(会計年度任用職員分) 健康増進課・税務課 予算書p170 ○ 事 業 費: 33,550千円 (報酬25,316、職員手当等4,476、共済費3,758) ○ 職 員 数: 14人 (※令和6年度当初:14人)	33,550	30,976	2,574
介護保険特別会計	① 人件費(会計年度任用職員分) 長寿介護課 予算書p196 ○ 事 業 費: 36,878千円 (報酬26,570、職員手当等4,997、共済費5,311) ○ 職 員 数: 11人 (※令和6年度当初:10人)	36,878	27,656	9,222
後期高齢者医療 特別会計	① 人件費(会計年度任用職員分) 税務課 予算書p207 ○ 事 業 費: 198千円(報酬) ○ 職 員 数: 1人 (※令和6年度当初:1人)	198	170	28
水道事業会計	① 人件費(会計年度任用職員分) 上下水道課 予算書p10 ○ 事 業 費: 8,692千円 (給料6,127、職員手当等1,331、共済費1,234) ○ 職 員 数: 3人 (※令和6年度当初:3人)	8,692	7,572	1,120
下水道事業会計	① 人件費(会計年度任用職員分) 上下水道課 予算書p45 ○ 事 業 費: 2,680千円 (給料1,906、職員手当等381、共済費393) ○ 職 員 数: 1人 (※令和6年度当初:1人)	2,680	2,343	337
会計年度任用職員分 合計	① 人件費(会計年度任用職員分) ○ 事 業 費: 664,978千円 (報酬・給料485,211、職員手当等86,367、共済費93,400) ○ 職 員 数: 251人 (※令和6年度当初:245人)	664,978	570,356	94,622

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較																														
2 総務費 (1) 総務管理費 ① 一般管理費	① ● 市制施行20周年記念事業 総務課 予算書p35 ○ 事業費：7,728千円(報償費1,184、需用費2,250、委託料3,776、その他218) ○ 特定財源：合併まちづくり基金繰入金7,700千円 ○ 事業内容等 令和7年10月に市制施行20周年を迎えることから、記念式典等の記念事業を開催する。 ○ 主な記念事業 ・記念動画制作 ・記念リーフレット制作 ・市公式キャラクター募集	7,728	0	7,728																														
	② ふるさと納税事業 シティセールス課 予算書p35 ○ 事業費：2,000,000千円(報償費716,000、役務費79,356、委託料125,444 使用料79,200、積立金1,000,000) ○ 特定財源：ふるさと納税寄附金2,000,000千円(全額) ○ 事業内容等 ふるさと納税制度を活用し、ふるさと納税専門サイトや市単独特設サイトなどにより本市特産品のPRや地場産業の振興を図る。	2,000,000	2,000,000	0																														
② 文書広報費	① ◆ Webプロモーション推進事業 企画政策課 予算書p38 ○ 事業費：7,502千円(委託料6,897、使用料605) ○ 特定財源：総務費県補助金2,750千円(補助率1/2) ○ 事業内容等 若者や子育て世代などの移住希望者向けの暮らしや子育ての情報に加え、まちで頑張る人達のインタビュー記事などを掲載した移住・定住ウェブサイトの運営経費。20周年記念スタートアップ事業で提案された食・観光に関する情報発信のアイデアなどを活かし、包括連携協定を締結したUUUMの支援・協力により、動画などにより情報発信を行う。 ・移住定住WEBサイトの運営、市民ライターの育成、外部サイトを活用した情報発信 ・市の魅力発信のための動画制作(市制施行20周年記念スタートアップ事業と連携) ・市民、市職員への動画制作講座	7,502	3,783	3,719																														
③ 情報管理費	① ◆ 地方公共団体情報システム標準化・共通化事業 総務課外6 予算書p38 ○ 事業費：177,211千円(委託料) ○ 特定財源：総務費国庫補助金110,441千円(補助率10/10) ○ 事業内容等 国が示す方針等に基づき、令和7年度中に、ガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの移行を行う。 <table><tr><td></td><td>(所属)</td><td>(事業費)</td></tr><tr><td>・地方公共団体情報システム標準化</td><td>総務課</td><td>130,980千円</td></tr><tr><td>・滞納整理システム標準化</td><td>税務課</td><td>8,470千円</td></tr><tr><td>・家屋評価システム標準化</td><td>税務課</td><td>495千円</td></tr><tr><td>・戸籍システム及び附票システム標準化</td><td>市民生活課</td><td>23,474千円</td></tr><tr><td>・障害者福祉システム標準化</td><td>福祉課</td><td>2,897千円</td></tr><tr><td>・生活保護システム標準化</td><td>福祉課</td><td>6,385千円</td></tr><tr><td>・児童扶養手当システム標準化</td><td>子どもみらい課</td><td>2,574千円</td></tr><tr><td>・地域包括支援センターシステム標準化</td><td>長寿介護課</td><td>1,100千円</td></tr><tr><td>・避難行動要支援者管理システム標準化</td><td>まちづくり防災課</td><td>836千円</td></tr></table>		(所属)	(事業費)	・地方公共団体情報システム標準化	総務課	130,980千円	・滞納整理システム標準化	税務課	8,470千円	・家屋評価システム標準化	税務課	495千円	・戸籍システム及び附票システム標準化	市民生活課	23,474千円	・障害者福祉システム標準化	福祉課	2,897千円	・生活保護システム標準化	福祉課	6,385千円	・児童扶養手当システム標準化	子どもみらい課	2,574千円	・地域包括支援センターシステム標準化	長寿介護課	1,100千円	・避難行動要支援者管理システム標準化	まちづくり防災課	836千円	177,211	13,570	163,641
	(所属)	(事業費)																																
・地方公共団体情報システム標準化	総務課	130,980千円																																
・滞納整理システム標準化	税務課	8,470千円																																
・家屋評価システム標準化	税務課	495千円																																
・戸籍システム及び附票システム標準化	市民生活課	23,474千円																																
・障害者福祉システム標準化	福祉課	2,897千円																																
・生活保護システム標準化	福祉課	6,385千円																																
・児童扶養手当システム標準化	子どもみらい課	2,574千円																																
・地域包括支援センターシステム標準化	長寿介護課	1,100千円																																
・避難行動要支援者管理システム標準化	まちづくり防災課	836千円																																
	② ● LGWAN無線接続環境整備事業 総務課 予算書p38 ○ 事業費：3,555千円(委託料) ○ 特定財源：— ○ 事業内容等 職員の業務用パソコンを無線で安全に庁内ネットワークに接続できる環境を構築することで、デジタル技術を活用した行政事務の効率化を促進する。	3,555	0	3,555																														
	③ ● 公共施設予約システム導入事業 総務課 予算書p38 ○ 事業費：2,517千円(役務費181、委託料1,804、使用料532) ○ 特定財源：総務費国庫補助金1,258千円 ○ 事業内容等 公共施設の空き状況の確認や予約を、スマートフォンなどを利用して24時間WEBで実施できるようにし、利用者の利便性を高める。 ・対象施設数:17施設(体育施設5、文化施設4、交流センター3、お試し住宅2、農村施設2、子育て施設1)	2,517	0	2,517																														

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
2 総務費 (1) 総務管理費 ③ 情報管理費	④ ● AIアシスタントBot導入事業 総務課 予算書p39 ○ 事業費: 1,144千円(使用料) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 職員が文書生成AIを利用しやすい環境を整備し、企画立案やアイデア出しなどに活用することで、創造性の向上や効率化を図る。	1,144	0	1,144
	⑤ ● ガバメントクラウド利用料 総務課 予算書p38 ○ 事業費: 32,912千円(使用料) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 地方公共団体情報システム標準化・共通化事業の実施に伴い、各システムの使用量に応じたガバメントクラウド利用料を負担する。	32,912	0	32,912
⑤ 財産管理費	① ● 市来庁舎非常用電源設備改修 市民生活課 予算書p39 ○ 事業費: 10,000千円(需用費) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 市来庁舎の停電時における使用可能電源箇所等の改修を行う。	10,000	0	10,000
	② ● 公共施設等総合管理計画策定事業 財政課 予算書p40 ○ 事業費: 6,644千円(委託料) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 令和8年度からの次期公共施設等総合管理計画を策定する。	6,644	0	6,644
⑥ 企画費	① ● チャレンジングなまち推進事業 企画政策課 予算書p41 ○ 事業費: 10,000千円(委託料) ○ 特定財源: 総務費国庫補助金5,000千円(補助率:1/2) ○ 事業内容等 20代・30代の若者の流出が著しい中、若者が起業や新たなプロジェクトなどに挑戦できる場を提供し、魅力あるまちを目指す。 具体的には座学やフィールドワークなどを通じて地域課題等の解決に取り組む人材の育成を図る。 ・ デジタルマーケティング、プロジェクト管理、地域課題の分析手法等の座学 ・ 地域課題を題材にしたワークショップやフィールドワーク	10,000	0	10,000
	② ● 女性の職業生活における活躍推進事業 企画政策課 予算書p41 ○ 事業費: 5,000千円(委託料) ○ 特定財源: 総務費県補助金3,750千円(補助率:3/4) ○ 事業内容等 女性の自己実現や所得向上など多様な働き方を支援するため、出産や子育て等を機に、一度キャリアを中断してしまった女性などを対象に、デジタル技術の習得や就業マッチングなどを行う。 ・ 女性のデジタルワークの基礎講座 ・ 市内事業所等との就業マッチングなど	5,000	0	5,000
	③ 地域少子化対策重点推進交付金事業 企画政策課 予算書p41 ○ 事業費: 3,583千円(委託料3,229、補助金350、その他4) ○ 特定財源: 総務費県補助金2,153千円(補助率:重点3/4、一般2/3) ○ 事業内容等 結婚を希望する人たちの出会い・交際・結婚の段階における切れ目ない支援を実施し、結婚に向けた機運の醸成を図る。 ・ 趣味趣向のイベント開催、スキルアップセミナー ・ ライフデザインセミナー(高校生向け) ・ 出会いサポート事業 ・ 縁結び隊事業	3,583	3,733	▲ 150

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
2 総務費 (1) 総務管理費 ⑥ 企画費	④ 結婚活動支援補助金 企画政策課 予算書p42 ○ 事業費：500千円(補助金) ○ 特定財源：— ○ 事業内容等 結婚を希望する人たちの出会いを後押しするため、市内の45歳未満の未婚者に対して婚活アプリを含む婚活事業所を利用する際の登録料等の支援を行う。 ○ 補助内容等 ・ 補助金額:年額100千円(上限)1人1回に限る ・ 見込件数:5人	500	1,000	▲ 500
	⑤ 結婚新生活支援事業補助金 企画政策課 予算書p42 ○ 事業費：3,600千円(補助金) ○ 特定財源：総務費県補助金2,000千円(補助率2/3) ○ 事業内容等 婚姻数の増加を図るため、経済的な理由で結婚に踏み出せない方を対象に、結婚に伴う新生活に係る費用を補助する。 ○ 補助内容等 ・ 対象世帯：世帯所得500万円未満の新規に婚姻した夫婦共に45歳未満の世帯 ・ 補助対象：新居の住居費、引越費用等新婚世帯の新生活に係る費用 ・ 補助金額：1世帯30万円(上限) ・ 見込件数：12組(40歳未満10組、40～44歳2組)	3,600	3,600	0
	⑥ ◆ 移住定住促進事業 企画政策課 予算書p41 ○ 事業費：11,285千円(人件費5,696、需用費863、役務費2,000、借上料960、委託料440、その他1,326) ○ 特定財源：雑入2,140千円(利用料140、助成金2,000) ○ 事業内容等 本市への移住定住の促進を図るため、定住相談員を新たに1名配置し、移住相談や情報発信を強化するとともに、お試し体験住宅を新たに市街地に設置し、移住体験環境の充実を図る。 ・ 定住相談員の配置(2人) ・ お試し体験住宅の設置(2棟)※カッチェル廃止 ・ チラシ、パンフレットの作成 ・ 新聞広告、インターネットによる情報発信	11,285	3,797	7,488
	⑦ 空き家利用促進補助金 企画政策課 予算書p42 ○ 事業費：2,400千円(補助金) ○ 特定財源：— ○ 事業内容等 空き家の家財処分費等に助成することで、利活用可能な空き家を掘り起こし、空き家バンクへの登録を促進することで、空き家の流通促進を図る。 ・ 補助金額：内 容 補助額 見込数 予算額 家財撤去補助金 150千円 15件 2,250千円 (補助率2/3 仏壇撤去含む) 優良物件取扱促進補助金 30千円 3件 90千円 物件紹介奨励補助金 20千円 3件 60千円	2,400	3,190	▲ 790
	⑧ 定住促進補助金 企画政策課 予算書p42 ○ 事業費：46,200千円(補助金) ○ 特定財源：ふるさと寄附金基金繰入金46,200千円 ○ 事業内容等 市内居住者・転入者の住宅建設等の支援を行うことにより、子育て世代等が住居を取得しやすい環境を整備し、転出抑制・移住促進を図る。 ○ 補助内容等 ・ 補助対象：住宅を取得する市内居住者又は転入者で、自らが定住するための住宅を新築又は中古住宅を購入した世帯。 ※土地購入は、公売中の市有地及び分譲地を対象。 ・ 補助金額：内 容 補助額 見込数 予算額 基本額(住宅取得) 100千円 72件 7,200千円 若年世帯(45歳未満) 200千円 63件 12,600千円 子ども(中学生以下) 200千円 70人 14,000千円 地元業者利用 200千円 5件 1,000千円 市有地購入(上限、補助率:1/10) 500千円 1件 500千円 分譲地購入(上限、補助率:1/2、3/4) 1,500千円 3件 4,500千円 転入者 200千円 32件 6,400千円	46,200	62,000	▲ 15,800

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
2 総務費 (1) 総務管理費 ⑥ 企画費	⑨ 地域おこし協力隊インターン事業 企画政策課 予算書p41 ○ 事業費：3,076千円(報償費2,626、借上料450) ○ 特定財源：— ○ 事業内容等 地域おこし協力隊としての採用を円滑に進めるため、将来、本市で起業・就労したい方や清泉女子大学の学生などが、協力隊経験者などの支援の下にインターンとして協力隊の活動を体験する経費。 ・ インターン生 4人(期間:1～3カ月)	3,076	3,019	57
	⑩ ● 串木野駅周辺再開発事業 企画政策課 予算書p41 ○ 事業費：18,448千円(委託料) ○ 特定財源：ふるさと寄附金基金繰入金18,400千円 ○ 事業内容等 串木野駅東口の可能性検討調査を行うとともに、プリマハム(株)と連携しながら旧鹿児島工場跡地の利活用の検討を行い、串木野駅東側の全体構想を策定する。	18,448	0	18,448
	⑪ ● 第3次総合計画策定事業 企画政策課 予算書p41 ○ 事業費：5,570千円(報償費540、委託料5,030) ○ 特定財源：— ○ 事業内容等 第2次総合計画及び第2期総合戦略が令和8年度で終了することから、新たな総合計画と総合戦略を一体的に策定する。令和7年度は、市民との協働による検討を行うため、職員研修や市民ワークショップ等を行い、基本構想(案)を策定する。	5,570	0	5,570
	⑫ ● 市制施行20周年記念スタートアップ事業(いち串プロジェクト) 企画政策課 予算書p41 ○ 事業費：3,000千円(報償費500、需用費1,100、委託料1,100、その他300) ○ 特定財源：合併まちづくり基金繰入金3,000千円 ○ 事業内容等 市制施行20周年記念スタートアップ事業で提案された「いち串プロジェクト」を、幅広く市民等からアイデアを募り、市民、市職員と協力しながら実施する。「いち串プロジェクト」では、市名にちなんだ一押しオリジナル串料理を幅広く公募し、最優秀賞の「いち串」を記念式典などで提供し、市制施行20周年を祝うとともに、食のまちと本市のPRを図る。	3,000	0	3,000
⑦ 国際交流事業費	① 外国人留学生支援事業 企画政策課 予算書p43 ○ 事業費：12,336千円(補助金) ○ 特定財源：— ○ 事業内容等 留学生の生活の安定及び学業支援を行うとともに、企業等の人材確保を図るため、卒業後就職することを条件に外国人留学生の学費等を負担している市内企業等に対し、その経費を補助する。 ○ 支援内容 日本語学校の学費等の9/10を補助する。 ○ 対象者：22名 令和6年入学者 10月入学 12名 令和7年入学予定者 4月入学 5名 10月入学 5名 計 10名	12,336	10,496	1,840
⑨ 共生協働推進費	① 共生協働推進事業 まちづくり防災課 予算書p43 ○ 事業費：65,876千円(委託料16,645、補助金49,057、その他174) ○ 特定財源：合併まちづくり基金繰入金48,800千円 ○ 事業内容等 自治基本条例に基づき、共生協働のまちづくりを進めるための、各地区のまちづくり協議会、自治公民館等の活動に対する補助等。 ○ 補助金 (事業費) ・ 市まちづくり連絡協議会運営補助金 192千円 ・ 地区まちづくり協議会運営補助金 25,565千円 ・ 地区まちづくり協議会嘱託員設置補助金 10,800千円 ・ まちづくり計画事業補助金(ソフト事業) 8,000千円 ・ まちづくり計画事業補助金(ハード事業) 4,500千円 ○ その他の事業 ・ 広報紙等配布業務委託料 16,645千円	65,876	66,107	▲ 231

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
2 総務費 (1) 総務管理費 ⑨ 共生協働推進費	② ● 交流センター改修事業 まちづくり防災課 予算書p44 ○ 事業費: 4,627千円(委託料) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 荒川交流センター耐震診断業務の委託及び川南交流センターの事務室、倉庫増築のための実施設計を行う。 ・ 荒川交流センター 3,417 千円 ・ 川南交流センター 1,210 千円	4,627	0	4,627
2 総務費 (3) 戸籍住民基本台帳費 ① 戸籍住民基本台帳費	① 個人番号カード交付事務費 市民生活課 予算書p47 ○ 事業費: 19,262千円(人件費13,035、役務費1,388、備品購入費2,156、その他2,683) ○ 特定財源: 総務費国庫補助金19,262千円(補助率10/10) ○ 事業内容等 個人番号カード交付にかかる事務費のほか、新たに市内5郵便局において個人番号カードの申請サポート業務を委託し、カード取得の円滑化に向けた環境整備を行う。 ・ 交付率: 92.63 % (令和6年12月末時点速報)	19,262	11,728	7,534
	② ● 戸籍等への氏名の振り仮名記載事業 市民生活課 予算書p47 ○ 事業費: 14,646千円(人件費8,994、役務費2,328、委託料3,052、その他272) ○ 特定財源: 総務費国庫補助金5,380千円(補助率10/10) ○ 事業内容等 行政のデジタル化推進に当たり、氏名の振り仮名を一意的なものに特定して公証することを実現するため、戸籍等の記載事項に「氏名の振り仮名」の追加を行う。	14,646	0	14,646
	③ ◆ パートナースhip制度事業 市民生活課 予算書p48 ○ 事業費: 84千円(報償費60、需用費24) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 市民一人ひとりの基本的人権を尊重し、お互いの存在や違いを認め合い、支え合い、そして共に生きることのできる社会を目指し、また性的マイノリティ(性的少数者)の方々の生きづらさを少しでも解消するためパートナーシップ制度を令和7年4月1日から施行する。	84	73	11
	④ ● 人権教育・啓発基本計画策定事業 市民生活課 予算書p48 ○ 事業費: 73千円(報償費42、需用費31) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 平成28年2月に策定した人権教育・啓発基本計画の見直しを行う。	73	0	73
2 総務費 (4) 選挙費 ③ 参議院議員通常選挙費	① ● 参議院議員通常選挙費 選挙管理委員会事務局 予算書p50 ○ 事業費: 24,800千円(報酬4,565、職員手当等9,229、その他11,006) ○ 特定財源: 総務費県委託金24,352千円 ○ 事業内容等 令和7年7月28日任期満了に伴う参議院議員通常選挙に係る経費。 ・ 前回投票率:50.14%	24,800	0	24,800
⑦ 市長・市議会議員選挙費	① ● 市長・市議会議員選挙費 選挙管理委員会事務局 予算書p51 ○ 事業費: 31,661千円(報酬2,677、職員手当等7,559、その他21,425) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 令和7年11月12日任期満了に伴う市長・市議会議員選挙に係る経費。 ・ 前回投票率:68.97%	31,661	0	31,661
2 総務費 (5) 統計調査費 ② 基幹統計調査費	① ● 国勢調査費 企画政策課 予算書p53 ○ 事業費: 18,149千円(報酬15,082、職員手当等1,875、その他1,192) ○ 特定財源: 総務費県委託金18,149千円(全額) ○ 事業内容等 国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得るために5年ごとに行われる国勢調査に要する経費。(基準日:令和7年10月1日)	18,149	0	18,149

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
3 民生費				
(1) 社会福祉費				
① 社会福祉総務費	① 生活困窮者自立相談支援事業 福祉課 予算書p54 ○ 事業費: 3,161千円(人件費2,900、旅費176、その他85) ○ 特定財源: 民生費国庫負担金2,370千円(負担率3/4) ○ 事業内容等 生活困窮者の社会的・経済的な自立と生活の向上を図るため、社会参加と就労を支援し、自立を図る。	3,161	3,036	125
	② 生活困窮者就労準備支援事業 福祉課 予算書p54 ○ 事業費: 1,935千円(人件費1,404、委託料400、その他131) ○ 特定財源: 民生費国庫補助金1,290千円(補助率2/3) ○ 事業内容等 生活リズムが崩れている等の理由により、就労に向けた準備が整っていない生活困窮者に対し、就労自立及び生活習慣確立のための指導や地域活動への参加等の日常・社会生活自立のための支援を行う。	1,935	1,806	129
	③ 生活困窮者家計改善支援事業 福祉課 予算書p54 ○ 事業費: 1,490千円(人件費1,404、その他86) ○ 特定財源: 民生費国庫補助金993千円(補助率2/3) ○ 事業内容等 家計収支の均衡がとれていない等、家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、生活再生に向けた意欲を引き出した上で、対象者自身の家計管理能力を高め、生活再生を図るために必要な情報提供や専門的な助言・指導を行う。	1,490	1,305	185
	④ ◆ 重層の支援体制整備事業 福祉課 予算書p54 ○ 事業費: 4,176千円(人件費3,022、委託料960、その他194) ○ 特定財源: 民生費国庫補助金3,132千円(補助率3/4) ○ 事業内容等 複雑化・複合化した地域生活課題の解決に向け、包括的な支援体制を構築するため、介護・障害・子ども・生活困窮等の各分野の事業を一体的に行える体制づくりを年次的に整備するとともに、孤独孤立対策として引きこもり相談等の体制や内容を見直し、支援を行う。また、今年度より8050世帯等実態調査員を2人配置し、複合的な課題を抱えている可能性のある世帯を訪問調査し、早めの支援につなげる。	4,176	1,116	3,060
	⑤ ● AIを活用した相談支援事業 福祉課 予算書p55 ○ 事業費: 3,573千円(使用料) ○ 特定財源: 総務費国庫補助金1,786千円(補助率1/2) ○ 事業内容等 福祉の相談窓口にAIを活用したシステムを導入し、相談中の会話をAIが分析・作成した支援メニュー等を用いて個々のニーズに対応し、安心して気軽に相談できる窓口の実現を目指す。	3,573	0	3,573
	⑥ 民生委員児童委員協議会補助金 福祉課 予算書p56 ○ 事業費: 17,004千円(補助金) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 民生委員児童委員の活動助成のために補助金を交付する。 ・ 民生委員児童委員数: 93人(定数) ・ 活動費: 年間146,400円(1人当たり)	17,004	16,589	415
	⑦ 社会福祉協議会補助金 福祉課 予算書p56 ○ 事業費: 17,732千円(補助金) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 社会福祉協議会の活動助成のために補助金を交付する。 ○ 主な事業 (事業費) ・ 人件費助成 8,127千円 ・ 福祉活動専門員設置費補助金(人件費) 4,047千円 ・ ふれあいのまちづくり事業 5,342千円 ・ その他(手をつなぐ育成会等補助金) 216千円 計 17,732千円	17,732	17,733	▲ 1

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
3 民生費	① 地域生活支援事業 福祉課 予算書p56	35,429	30,451	4,978
(1) 社会福祉費	○ 事業費: 35,429千円(人件費14,854、委託料3,992、扶助費15,683 その他900)			
② 障害者等福祉費	○ 特定財源: 民生費国庫補助金9,908千円(補助率1/2) 民生費県補助金4,954千円(補助率1/4)			
	○ 事業内容等			
	障害者(児)が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟な形態により効果的・効率的に支援事業を実施する。			
	○ 主な事業等 (事業費)			
	・ 相談支援業務委託(必要な情報提供を行う事業者への委託) 424千円			
	・ 基幹相談支援センター等機能強化事業 12,009千円			
	・ 意思疎通支援事業(手話通訳等の派遣等) 2,845千円			
	・ 日常生活用具給付等事業 9,423千円			
	・ 移動支援事業(ガイドヘルパーの派遣) 450千円			
	・ 地域活動支援センター事業 2,166千円			
	・ 訪問入浴サービス事業 3,900千円			
	・ その他(日中一時支援事業など) 4,212千円			
	計 35,429千円			
	② 重度心身障害者医療費助成事業費 福祉課 予算書p57	89,958	90,622	▲ 664
	○ 事業費: 89,958千円(扶助費87,980、役務費1,978)			
	○ 特定財源: 民生費県補助金44,979千円(補助率1/2)			
	○ 事業内容等			
	重度心身障害者の健康の保持と保健の向上を図るとともに、福祉の増進を図るため、医療費を助成する。			
	③ 障害者総合支援法介護給付等事業 福祉課 予算書p57	940,880	896,619	44,261
	○ 事業費: 940,880千円(扶助費)			
	○ 特定財源: 民生費国庫負担金470,439千円(負担率1/2) 民生費県負担金235,218千円(負担率1/4)			
	○ 事業内容等			
	障害者(児)が自立した日常生活等を営むことができるよう、障害者総合支援法に基づく必要な障害福祉サービス等に係る給付又は支援を行う。			
	○ 給付費等 (給付費)			
	・ 介護給付費 (延べ2,787件) 480,895千円 (居宅介護、短期入所、生活介護、施設入所支援など)			
	・ 訓練等給付費 (延べ2,491件) 368,854千円 (グループホーム、就労移行支援、就労継続支援A型・B型等)			
	・ 相談支援給付費 (延べ888件) 15,216千円			
	・ 地域相談支援給付費 (延べ12件) 504千円			
	・ 特定障害者特別給付費 (延べ1,524件) 15,900千円			
	・ 自立支援医療給付費 (延べ1,387件) 50,562千円 (療養介護医療費、更生医療給付費、育成医療給付費)			
	・ 補装具給付事業費 (延べ67件) 8,949千円			
	計 940,880千円			

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
3 民生費 (1) 社会福祉費 ③ 老人福祉費	① ● 高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定準備経費 長寿介護課 予算書p58 ○ 事業費: 4,107千円(謝金1,983、委託料1,657、その他467) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画(令和9年度～11年度)の策定に向けた高齢者等実態調査に要する経費。	4,107	0	4,107
	② 長寿祝金支給事業 長寿介護課 予算書p58 ○ 事業費: 5,743千円(報償費) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 市内に居住する高齢者に対し、長寿を祝福し、敬老の意を表するために長寿祝金を支給する。 ○ 高齢化率: 39.5%(令和6年12月1日現在) ○ 内訳(令和6年12月時点) (金額) (人数) ・ 満88歳(写真撮影) 10,000円 271人 (対前年62人増) ・ 100歳到達者 50,000円 29人 (対前年4人減) 計 300人	5,743	4,926	817
	③ ◆ 高齢者福祉サービス事業 長寿介護課 予算書p59 ○ 事業費: 45,214千円(委託料33,988、補助金1,800、扶助費9,426) ○ 特定財源: ふるさと寄附金基金繰入金32,200千円 雑入46千円 ○ 事業内容等 高齢者が、できる限り住み慣れた家庭や地域で保健・医療・福祉の総合的なサービスが受けられるよう、またできるだけ在宅で自立した生活ができるよう支援するために福祉サービスを提供する。 ○ サービス事業 (見込数) (事業費) ・ 生活指導型ショートステイ事業 (年間延べ14回) 54千円 ・ 訪問給食サービス事業 (年間延べ53,400食) 32,266千円 ・ 緊急通報体制等整備事業 (年間延べ600件) 1,575千円 ・ 認知症高齢者等見守り事業 (年間延べ300件) 91千円 ・ 生活支援移送サービス事業 (年間延べ4回) 2千円 ・ 日常生活用具給付事業 (電磁調理器1件) 12千円 (●電子レンジ3件) 87千円 ・ はり、きゅう、マッサージ施術料助成事業 (年間延べ1,108回) 665千円 ・ 訪問理美容サービス事業 (年間延べ80回) 160千円 ・ 寝具洗濯乾燥消毒サービス事業 (年間延べ16回) 162千円 ・ 在宅寝たきり者等介護手当支給事業 (年間延べ672件) 6,720千円 ・ 紙おむつ等支給事業 (年間延べ1,620件) 1,620千円 ・ 高齢者等住宅改造推進事業 (年間12件) 1,800千円 計 45,214千円	45,214	37,696	7,518
	④ 老人保護措置費 長寿介護課 予算書p59 ○ 事業費: 169,982千円(扶助費) ○ 特定財源: 老人福祉費負担金34,794千円 ○ 事業内容等 養護老人ホームへの入所費用。(9施設 71人) ・ 市内 市来松寿園 49人 ・ 市外 聖寿園他7施設 22人 ○ 待機者 ・ 市来松寿園: 13人(令和6年12月末現在)	169,982	171,118	▲ 1,136

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
3 民生費 (1) 社会福祉費 ⑤ 介護保険特別 会計財政対策費	① ◆ 介護人材確保育成支援事業 長寿介護課 予算書p60 ○ 事業費: 1,453千円(委託料128、補助金1,325) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 市内介護事業所の介護専門職確保のため、資格取得や資格の継続に必要な研修費用を補助する。また、対象者を条件付きで市外居住者まで拡大し、令和7年度からは市内会場で介護職員初任者研修を実施する。 ・ 補助率(資格の取得) 補助率 上限額 ケアマネージャー・主任ケアマネージャー 1/2 50,000円 介護職員(初任者)【市内居住者】 10/10 100,000円 介護職員(初任者)【市外居住者】 1/2 50,000円	1,453	1,325	128
	② 介護保険特別会計繰出金 長寿介護課 予算書p61 ○ 事業費: 537,312千円(繰出金) ○ 特定財源: 民生費国庫負担金19,858千円(負担率1/2) 民生費県負担金9,929千円(負担率1/4) ○ 事業内容等 介護保険特別会計への保険給付費等、保険料軽減負担金の繰出金。	537,312	554,790	▲ 17,478
3 民生費 (2) 児童福祉費 ② 児童運営費	① 子育て支援センター運営費 子どもみらい課 予算書p61 ○ 事業費: 9,512千円(人件費8,370、需用費691、その他451) ○ 特定財源: 民生費国庫補助金2,904千円(補助率1/3) 民生費県補助金2,904千円(補助率1/3) ○ 事業内容等 乳児・幼児及び保護者の交流の場並びに育児に関する相談・支援の場である市立子育て支援センター(きらきら)の運営経費。	9,512	9,589	▲ 77
	② 未来の宝子育て支援金 子どもみらい課 予算書p62 ○ 事業費: 5,780千円(報償費) ○ 特定財源: ふるさと寄附金基金繰入金5,700千円 ○ 事業内容等 次世代を担う子どもの健やかな成長を願い、支援金を贈り、健康で明るいまちづくりに資することを目的とし、祝金を支給する。 ○ 支給額等 (支給見込) ・ 出生祝金 第1子2万円・第2子3万円・第3子以降10万円 120 人	5,780	5,890	▲ 110
	③ ● 「赤ちゃんの駅」設置事業 子どもみらい課 予算書p62 ○ 事業費: 824千円(需用費191、役務費110、備品購入費523) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 乳幼児の授乳やおむつ替えのできる場所を提供している施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、その目印として専用のステッカー等を掲示することで親子が気軽に授乳やおむつ替えができる環境を整備する。また、イベント等においても授乳やおむつ替えができるようにテントやベッド等の貸出を行う。 ○ 備品購入 ・ 移動式「赤ちゃんの駅」テント 2張 ・ ベビーベッド(マット付き) 2台 ・ 肘付チェア 2台	824	0	824
	④ 病児・病後児保育事業 子どもみらい課 予算書p62 ○ 事業費: 13,658千円(委託料) ○ 特定財源: 民生費国庫補助金4,552千円(補助率1/3) 民生費県補助金4,552千円(補助率1/3) ○ 事業内容等 児童が病気により、集団保育等が困難である期間に保育所又は医療機関等に付設された専用スペースで一時的に児童を預かる事業者に対する委託料。 ・ 対象事業者: いう耳鼻咽喉科	13,658	12,252	1,406

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
3 民生費 (2) 児童福祉費 ② 児童運営費	⑤ 保育所地域子育て支援センター事業 子どもみらい課 予算書p62 ○ 事業費: 9,739千円(委託料) ○ 特定財源: 民生費国庫補助金3,246千円(補助率1/3) 民生費県補助金3,246千円(補助率1/3) ○ 事業内容等 乳児・幼児及び保護者の交流の場並びに育児に関する相談・支援の場として設置された子育て支援センター(太陽保育園に併設)に対する運営委託料。	9,739	9,251	488
	⑥ 放課後児童健全育成事業 子どもみらい課 予算書p62 ○ 事業費: 46,244千円(委託料) ○ 特定財源: 民生費国庫補助金15,414千円(補助率1/3) 民生費県補助金15,414千円(補助率1/3) ○ 事業内容等 保護者が労働等により昼間に家庭にいない小学生(放課後児童)に対し、授業の終了後に適切な遊び、生活の場を提供している児童クラブへの運営委託料。 ・ 対象クラブ: 照島学童クラブ、串木野中央学童クラブ、橘学童クラブ(第1・2クラブ) 市来っこ、生福児童クラブ、羽島学童クラブ	46,244	45,450	794
	⑦ ◆ 特別保育事業補助金 子どもみらい課 予算書p63 ○ 事業費: 12,809千円(補助金) ○ 特定財源: 民生費県補助金1,500千円(補助率:基準額1/2) ○ 事業内容等 保育施設等の世代間交流、異年齢児交流等の地域活動事業や障害児保育事業に対する補助金。 (事業名) (対象見込) (事業費) ・ 地域活動事業補助金 (対象:9園) 2,100千円 ・ 障害児保育事業補助金 (対象者:7人) 4,049千円 ・ ●療育支援児保育事業補助金 (対象者:37人) 6,660千円 計 12,809千円	12,809	8,378	4,431
	⑧ 放課後児童健全育成事業利用料助成補助金 子どもみらい課 予算書p63 ○ 事業費: 1,080千円(補助金) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 市内放課後児童クラブに入所させている非課税世帯等の児童の保護者に対する経済的負担を軽減するための利用料助成補助を行う。 ○ 補助額等 児童1人当たり:1か月の実支払額(おやつ代等除く)の1/2を補助 (※2,000円を上限) ○ 補助見込数: 45人(非課税世帯15人、児童扶養手当受給世帯30人)	1,080	1,176	▲ 96
	⑨ ファミリーサポートセンター事業 子どもみらい課 予算書p61 ○ 事業費: 2,069千円(人件費1,642、役務費232、その他195) ○ 特定財源: 民生費国庫補助金689千円(補助率1/3) 民生費県補助金689千円(補助率1/3) ○ 事業内容等 育児の援助を受けたい人(依頼会員)と育児の援助を行いたい人(提供会員)を仲介するアドバイザー1名を市立子育て支援センター「きらきら」の事務所に設置し、事業の利用促進を図る。	2,069	1,935	134

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
3 民生費 (2) 児童福祉費 ② 児童運営費	⑩ ファミリーサポートセンター提供会員活動補助金 子どもみらい課 予算書p63 ○ 事業費：105千円(補助金) ○ 特定財源： — ○ 事業内容等 提供会員の登録者の拡大を図るため、依頼会員が提供会員に支払う利用料金に対し、市が上乗せ補助を行う。 ○ 補助額等 (対象時間) (時間) (利用料金) (市補助金) (提供会員報酬) ・平日の日中 30分 300円 150円 450円 (午前7時～午後7時) ・上記の時間以外 30分 350円 200円 550円 (土、日、祝日、12/29～1/3)	105	105	0
	⑪ 保育士等就職支援事業 子どもみらい課 予算書p63 ○ 事業費：3,750千円(補助金) ○ 特定財源：ふるさと寄附金基金繰入金3,700千円 ○ 事業内容等 市内の私立認可保育所又は認定こども園に保育士等として新たに就職した者に対する補助金。 常勤保育士 200,000円 10人 2,000千円 非常勤保育士 100,000円 3人 300千円 転入者加算 100,000円 5人 500千円 継続勤務加算(常勤) 100,000円 9人 900千円 継続勤務加算(非常勤) 50,000円 1人 50千円	3,750	2,000	1,750
	⑫ 延長保育促進事業補助金 子どもみらい課 予算書p63 ○ 事業費：5,400千円(補助金) ○ 特定財源：民生費国庫補助金1,800千円(補助率1/3) 民生費県補助金1,800千円(補助率1/3) ○ 事業内容等 保育施設等(9園)で実施する延長保育に対する補助金。	5,400	2,700	2,700
	⑬ 一時預かり事業補助金 子どもみらい課 予算書p63 ○ 事業費：17,253千円(補助金) ○ 特定財源：民生費国庫補助金5,751千円(補助率1/3) 民生費県補助金5,751千円(補助率1/3) ○ 事業内容等 一般型:保育施設等を利用していない乳幼児を一時的に預かる事業 幼稚園型:幼稚園等の利用児童を教育時間の前後等に一時的に預かる事業 (区分) (対象見込) (事業費) 一般型 (対象:2園) 5,666千円 幼稚園型 (対象:1園) 11,587千円	17,253	17,089	164
	⑭ ● 保育体制強化事業 子どもみらい課 予算書p63 ○ 事業費：6,960千円(補助金) ○ 特定財源：民生費国庫補助金3,480千円(補助率1/2) 民生費県補助金1,740千円(補助率1/4) ○ 事業内容等 保育士の業務負担の軽減を図るため、清掃業務や遊具の消毒、給食の配膳、片付けや、園外活動時の見守り等といった保育に係る周辺業務を行う者(保育支援者)の配置に対する補助金。 ・ 補助額:1,740千円上限(申請見込数:4園)	6,960	0	6,960

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
3 民生費 (2) 児童福祉費 ② 児童運営費	⑮ ● 保育環境改善等事業 子どもみらい課 予算書p63 ○ 事業費: 9,261千円(補助金) ○ 特定財源: 民生費国庫補助金3,087千円(補助率1/3) 民生費県補助金3,087千円(補助率1/3) ○ 事業内容等 保育所等における保育環境改善のため、熱中症対策や、感染症対策のための改修、保育環境向上等に係る整備に対する補助金。 ・ 補助額:1,029千円上限(申請見込数:9園)	9,261	0	9,261
	⑯ ● 保育施設等安全対策事業 子どもみらい課 予算書p63 ○ 事業費: 525千円(補助金) ○ 特定財源: 民生費国庫補助金466千円(補助率:基準額2/3) ○ 事業内容等 保育施設等において、睡眠中の事故防止対策、子どもの見守りのための設備・備品の購入に対する補助金。 ・ 睡眠中の事故防止対策 補助額:375千円上限(申請見込数:1園) ・ ICTを活用した子どもの見守り対策 補助額:150千円上限(申請見込数:1園)	525	0	525
	⑰ ● 保育施設等におけるICT化推進等事業 子どもみらい課 予算書p63 ○ 事業費: 1,050千円(補助金) ○ 特定財源: 民生費国庫補助金700千円(補助率:基準額1/2) ○ 事業内容等 延長保育等の保護者の支払いに対するキャッシュレス決済システムの導入費用に対する補助金。 ・ 補助額:525千円上限(申請見込数:2園)	1,050	0	1,050
	⑱ ● 保育施設等防犯対策強化整備事業 子どもみらい課 予算書p63 ○ 事業費: 1,350千円(補助金) ○ 特定財源: 民生費国庫補助金900千円(補助率:基準額1/2) ○ 事業内容等 保育所等における防犯対策を強化するため、非常通報装置・防犯カメラの設置等必要な安全対策に係る整備に対する補助金。 ・ 補助額:1,350千円上限(申請見込数:1園)	1,350	0	1,350
	⑲ イクボス企業応援助成金 子どもみらい課 予算書p63 ○ 事業費: 2,300千円(補助金) ○ 特定財源: ー ○ 事業内容等 育児休業を取得しやすい地域社会環境の醸成を図るため、本市に事業所を有する企業等に対し、男性の育児休業の取得期間の実績に応じて、助成を行う。 ○ 支給額等 ・ 育児休業取得期間に応じ10～25万円(申請見込数:18件)	2,300	2,800	▲ 500
	⑳ 子どもの居場所づくり推進事業 子どもみらい課 予算書p63 ○ 事業費: 1,800千円(補助金) ○ 特定財源: 民生費国庫補助金1,200千円(補助率2/3) ○ 事業内容等 子どもを取り巻く環境が多様化する中、子どもを対象に、放課後等に気軽に立ち寄り、安心して過ごせる場の提供や食事の提供を行う団体等へ補助する。 ○ 補助額 (事業費) ・ 新規開設事業及び機能強化事業 300千円(上限・申請見込件数:2件) 600千円 ・ 子どもの居場所づくり応援事業 40千円(月額上限・申請見込件数:2件) 960千円 10千円(月1回・申請見込件数:2件) 240千円	1,800	1,800	0

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較																																																												
3 民生費 (2) 児童福祉費 ② 児童運営費	㊴ 保育施設等給付費 子どもみらい課 予算書p63 ○ 事業費: 1,099,621千円(扶助費) ○ 特定財源: 民生費国庫負担金555,853千円(負担率1/2又は60/100) 民生費県負担金238,367千円(負担率1/4又は20/100) 児童福祉事業債44,200千円(過疎対策事業債) ふるさと寄附金基金繰入金83,000千円 ○ 事業内容等 保育施設等(10園)に対する給付費。なお令和5年度より、市単独で0～2歳児にかかる保護者負担金等を免除し、子育て世帯の負担軽減を図る。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>入所者数等</th><th>定員</th><th>年間延見込</th><th>月平均</th><th>給付費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・串木野保育園</td><td>50人</td><td>636人</td><td>53人</td><td>99,864千円</td></tr> <tr> <td>・羽島保育園</td><td>50人</td><td>636人</td><td>53人</td><td>89,206千円</td></tr> <tr> <td>・浜ヶ城保育園</td><td>50人</td><td>636人</td><td>53人</td><td>102,538千円</td></tr> <tr> <td>・太陽保育園</td><td>70人</td><td>852人</td><td>71人</td><td>116,615千円</td></tr> <tr> <td>・照島保育園</td><td>90人</td><td>1,128人</td><td>94人</td><td>126,481千円</td></tr> <tr> <td>・市来保育園</td><td>90人</td><td>1,176人</td><td>98人</td><td>139,210千円</td></tr> <tr> <td>・生福保育園</td><td>50人</td><td>636人</td><td>53人</td><td>111,189千円</td></tr> <tr> <td>・くしきの森のこども園</td><td>85人</td><td>1,008人</td><td>84人</td><td>138,340千円</td></tr> <tr> <td>・神村学園附属幼稚園</td><td>135人</td><td>1,380人</td><td>115人</td><td>146,886千円</td></tr> <tr> <td>・友愛幼稚園</td><td>15人</td><td>144人</td><td>12人</td><td>29,292千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>685人</td><td>8,232人</td><td>686人</td><td>1,099,621千円</td></tr> </tbody> </table> ○ 幼児教育・保育の無償化 保育料の算定に基づく0歳～2歳児の保育料等を無償化する。 ・影響額:51,179千円(保護者負担分含む。)	入所者数等	定員	年間延見込	月平均	給付費	・串木野保育園	50人	636人	53人	99,864千円	・羽島保育園	50人	636人	53人	89,206千円	・浜ヶ城保育園	50人	636人	53人	102,538千円	・太陽保育園	70人	852人	71人	116,615千円	・照島保育園	90人	1,128人	94人	126,481千円	・市来保育園	90人	1,176人	98人	139,210千円	・生福保育園	50人	636人	53人	111,189千円	・くしきの森のこども園	85人	1,008人	84人	138,340千円	・神村学園附属幼稚園	135人	1,380人	115人	146,886千円	・友愛幼稚園	15人	144人	12人	29,292千円	計	685人	8,232人	686人	1,099,621千円	1,099,621	1,003,461	96,160
入所者数等	定員	年間延見込	月平均	給付費																																																												
・串木野保育園	50人	636人	53人	99,864千円																																																												
・羽島保育園	50人	636人	53人	89,206千円																																																												
・浜ヶ城保育園	50人	636人	53人	102,538千円																																																												
・太陽保育園	70人	852人	71人	116,615千円																																																												
・照島保育園	90人	1,128人	94人	126,481千円																																																												
・市来保育園	90人	1,176人	98人	139,210千円																																																												
・生福保育園	50人	636人	53人	111,189千円																																																												
・くしきの森のこども園	85人	1,008人	84人	138,340千円																																																												
・神村学園附属幼稚園	135人	1,380人	115人	146,886千円																																																												
・友愛幼稚園	15人	144人	12人	29,292千円																																																												
計	685人	8,232人	686人	1,099,621千円																																																												
	㊵ 認可外保育施設等利用給付費(国事業) 子どもみらい課 予算書p63 ○ 事業費: 5,586千円(扶助費) ○ 特定財源: 民生費国庫負担金2,793千円(負担率1/2) 民生費県負担金1,396千円(負担率1/4) ○ 事業内容等 3歳以上の児童に係る認可外保育所や預かり保育等の利用に対する給付費。 ・1か月当たり利用者見込数:認可外保育5人、預かり保育47人	5,586	5,260	326																																																												
	㊶ 認可外保育施設等利用給付費(市事業) 子どもみらい課 予算書p63 ○ 事業費: 4,896千円(扶助費) ○ 特定財源: 児童福祉事業債4,800千円(過疎対策事業債) ○ 事業内容等 市の幼児教育・保育の無償化に係る事業で、0歳～2歳の児童に係る認可外保育所等の利用に対する給付費。 ・1か月当たり利用者見込数:認可外保育7人、企業主導型保育15人	4,896	4,896	0																																																												
	㊷ 児童扶養手当給付費 子どもみらい課 予算書p63 ○ 事業費: 147,754千円(扶助費) ○ 特定財源: 民生費国庫負担金49,251千円(負担率1/3) ○ 事業内容等 父または母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進を図るために児童扶養手当を支給する。 ○ 支給額等 ・支給額: 月額10,740円～45,500円(満18歳になる年の年度末まで) 2人目以降は上記金額に5,380円～10,750円加算 ・認定者:295人(うち支給対象者261人 令和6年10月末現在)	147,754	138,664	9,090																																																												

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
3 民生費 (2) 児童福祉費 ② 児童運営費	㊦ 児童手当給付費 子どもみらい課 予算書p63 ○ 事業費：527,670千円(扶助費) ○ 特定財源：民生費国庫負担金427,333千円(負担率10/10、13/15、7/9) 民生費県負担金50,167千円(負担率1/15、1/9) ○ 事業内容等 家庭等の生活の安定と次代の社会を担う子どもの健やかな成長に資するために児童手当を支給する。令和6年10月分から所得制限を撤廃するとともに支給対象年齢を18歳まで引き上げられ、第3子以降について3万円を支給する。 ○ 支給額 (金額) ・ 3歳未満 ・ 3歳以上小学校修了前 ・ 中学生 ・ 高校生 15,000円 10,000円 10,000円 10,000円 第3子以降 30,000円 ○ 支給見込児童数：延べ39,369人	527,670	423,685	103,985
	㊦ ひとり親家庭等医療費 子どもみらい課 予算書p63 ○ 事業費：12,049千円(扶助費) ○ 特定財源：民生費県補助金6,024千円(補助率1/2) ○ 事業内容等 ひとり親家庭の生活の安定と福祉の向上を図るために、母子・父子家庭等(18歳以下の子どものと保護者)を対象に医療費を助成する。	12,049	16,520	▲ 4,471
	㊦ 高等職業訓練促進給付金等事業費 子どもみらい課 予算書p63 ○ 事業費：9,460千円(扶助費) ○ 特定財源：民生費国庫補助金7,095千円(補助率3/4) ○ 事業内容等 母子・父子家庭の自立促進を図るために、母又は父の就業に有利な資格を取得するために給付金を支給する。 ・ 支援者見込数：7人	9,460	6,100	3,360
	㊦ 母子生活支援施設措置費 子どもみらい課 予算書p63 ○ 事業費：6,538千円(扶助費) ○ 特定財源：民生費国庫負担金3,269千円(負担率1/2) 民生費県負担金1,634千円(負担率1/4) ○ 事業内容等 生活に困窮する母子家庭又はDVなどの事情等で支援が必要な母子等を入所させ、自立促進に向けた生活の指導支援や保護を行い、また、施設退所者に対する相談事業等を行う支援施設への入所措置費。 ・ 支援見込世帯数：1世帯	6,538	6,565	▲ 27
	㊦ 児童発達支援事業費 福祉課 予算書p63 ○ 事業費：239,703千円(扶助費) ○ 特定財源：民生費国庫負担金117,706千円(負担率 1/2) 民生費県負担金58,853千円(負担率 1/4) 民生費県補助金105千円(補助率 1/2) ○ 事業内容等 障害児通所支援事業所に通所する児童に対し給付費を支給する。 ○ 支援事業等 (事業費) ・ 児童発達支援給付費 ・ 放課後等デイサービス給付費 ・ 障害児相談支援給付費 ・ 保育所等訪問支援給付費 (延べ 709件) (延べ 1,393件) (延べ 371件) (延べ 36件) 92,909千円 139,394千円 7,000千円 400千円 計 239,703千円	239,703	219,308	20,395

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
3 民生費 (2) 児童福祉費 ③ 家庭児童相談室費	① 家庭教育支援事業 子どもみらい課 予算書p64 ○ 事業費：3,444千円(人件費3,191、旅費82、需用費89、その他82) ○ 特定財源：— ○ 事業内容等 家庭の教育力向上を図るため、支援チームを設置し、小学校1年生長子等の家庭訪問や出前型相談活動、情報紙の発行、地域の母親学級への支援活動等を通して、子育てに関心の低い親等に対し、きめ細かな教育支援を行う。また、保育園等11園についても相談等の場として「おあしす」を開設し、就学前から教育支援を行う。 ・対象校：市内市立8小学校 ・対象園：市内保育施設等11園	3,444	3,022	422
3 民生費 (3) 生活保護費 ① 生活保護総務費	① 生活保護受給者就労支援事業 福祉課 予算書p64 ○ 事業費：3,168千円(人件費3,037、需用費78、その他53) ○ 特定財源：民生費国庫負担金2,376千円(負担率3/4) ○ 事業内容等 生活保護受給世帯の自立を促進するため、就労支援員を配置し、稼働年齢にある就労可能な被保護者の就労を促進する。	3,168	2,756	412
② 扶助費	① 生活保護扶助費 福祉課 予算書p66 ○ 事業費：404,379千円(扶助費) ○ 特定財源：民生費国庫負担金303,058千円(負担率3/4) 民生費県負担金20,328千円(負担率1/4、全額)、雑入1千円 ○ 扶助費 令和7年度当初 令和6年度当初 増減 ・生活扶助 83,464千円 85,483千円 ▲ 2,019千円 ・住宅扶助 26,580千円 27,027千円 ▲ 447千円 ・教育扶助 2,923千円 3,531千円 ▲ 608千円 ・医療扶助 280,883千円 272,534千円 8,349千円 ・出産扶助 450千円 450千円 0千円 ・生業扶助 3,108千円 3,860千円 ▲ 752千円 ・葬祭扶助 928千円 928千円 0千円 ・介護扶助 4,893千円 10,557千円 ▲ 5,664千円 ・行旅病人医療給付費 300千円 300千円 0千円 ・就労自立給付費 250千円 250千円 0千円 ・就職・進学準備給付金 600千円 500千円 100千円 計 404,379千円 405,420千円 ▲ 1,041千円 ○ 対象者数 令和6年12月 令和5年12月 増減 ・保護世帯数 169世帯 178世帯 9世帯減 ・保護者数 222人 238人 16人減	404,379	405,420	▲ 1,041
4 衛生費 (1) 保健衛生費 ① 保健衛生総務費	① 子育て世代包括支援センター(利用者支援事業)運営費 子どもみらい課 予算書p66 ○ 事業費：10,868千円(人件費10,408、旅費187、その他273) ○ 特定財源：民生費国庫補助金7,245千円(補助率2/3) 民生費県補助金1,811千円(補助率1/6) ○ 事業内容等 妊娠期から子育て期にわたり、保健師や助産師、公認心理師が妊娠・出産・育児に関する相談に応じ、必要に応じ支援プランを作成し、保健・医療・福祉・教育等の切れ目ない支援を行うため設置する子育て世代包括支援センターの運営経費。	10,868	10,547	321
	② 妊婦等包括相談支援事業 子どもみらい課 予算書p66 ○ 事業費：4,271千円(人件費2,746、委託料558、使用料506、その他461) ○ 特定財源：民生費国庫補助金2,135千円(補助率1/2) 民生費県補助金1,067千円(補助率1/4) ○ 事業内容等 妊娠時から、出産・子育てまで、すべての妊産婦や配偶者に寄り添い、継続的な情報発信や面談等を実施し、必要な場合には専門的・個別的な支援に繋げ、伴走型相談支援の充実を図る。 (妊娠届出時、妊娠中期、出産後に面談実施、その他必要な支援を実施)	4,271	3,792	479

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
4 衛生費 (1) 保健衛生費 ① 保健衛生総務費	③ 歯科疾患予防等事業 子どもみらい課 予算書p66 ○ 事業費: 1,093千円(人件費249、需用費268、委託料268、その他308) ○ 特定財源: 衛生費国庫補助金1,093千円(補助率10/10) ○ 事業内容等 妊婦と幼児期のう蝕予防や歯周病予防のため、歯科検診・歯科保健指導を実施し、口腔機能の維持向上を目指す。 ・ 年間見込 妊婦歯科検診:75人 幼児歯科集団検診(2歳・2歳6か月、5歳):12回	1,093	1,404	▲ 311
	④ 産前産後サポート事業 子どもみらい課 予算書p67 ○ 事業費: 610千円(報償費210、需用費394、その他6) ○ 特定財源: 衛生費国庫補助金305千円(補助率1/2) ○ 事業内容等 妊産婦等が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩み等について、子育て経験者やシニア世代等の相談しやすい「話し相手」又は助産師等の専門家による相談支援等を行い、家庭や地域での妊産婦等の孤立感の解消を図る。	610	667	▲ 57
	⑤ 養育支援訪問事業 子どもみらい課 予算書p67 ○ 事業費: 186千円(報償費150、需用費36) ○ 特定財源: 民生費国庫補助金62千円(補助率1/3) 民生費県補助金62千円(補助率1/3) ○ 事業内容等 妊娠や子育てに不安を持ち、特に支援が必要な世帯への訪問支援。	186	248	▲ 62
	⑥ 地域自殺対策強化事業 健康増進課 予算書p67 ○ 事業費: 928千円(報償費465、委託料313、その他150) ○ 特定財源: 衛生費県補助金523千円(補助率1/2、2/3) ○ 事業内容等 令和5年度に策定した第2次自殺対策計画に基づき、自殺対策を総合的かつ効果的に推進するため、ゲートキーパーの養成や児童生徒及び学校関係者並びに市民への講演などを行う。	928	980	▲ 52
	⑦ ● 健康増進・食育推進計画策定事業 健康増進課 予算書p68 ○ 事業費: 2,641千円(委託料) ○ 特定財源: ー ○ 事業内容等 健康増進・食育推進計画の次期計画(令和9年度から令和18年度)の策定に向け、現在の計画の評価のための生活習慣実態調査を行う。	2,641	0	2,641
	⑧ 妊婦・乳幼児健康診査事業 子どもみらい課 予算書p68 ○ 事業費: 13,509千円(委託料13,309、扶助費200) ○ 特定財源: ふるさと寄附金基金繰入金13,500千円 ○ 事業内容等 健やかな妊娠・出産を支援するとともに、経済的負担の軽減を図るため、妊婦14回と新生児等の健診を公費により行う。 ・ 年間見込: 妊婦120人、新生児120人、精密検査30人	13,509	13,671	▲ 162
	⑨ 多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業 子どもみらい課 予算書p68 ○ 事業費: 75千円(委託料50、扶助費25) ○ 特定財源: 衛生費国庫補助金37千円(補助率1/2) ○ 事業内容等 単胎妊娠より頻回の妊婦健康診査受診が推奨されている多胎妊婦に対し、健康診査にかかる費用の一部を助成することで経済的負担の軽減を図る。 ・ 年間見込: 3人(多胎妊婦)	75	75	0

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
4 衛生費 (1) 保健衛生費 ① 保健衛生総務費	⑩ ● 妊婦のための支援給付金 子どもみらい課 予算書p69 ○ 事業費: 12,000千円(補助金) ○ 特定財源: 民生費国庫補助金12,000千円(補助率10/10) ○ 事業内容等 妊婦の産前産後期間における身体的・精神的・経済的負担を軽減し、妊婦や胎児である子どもの保健及び福祉の向上のために、相談支援・保健指導と合わせて給付金の支給を行う。 ・年間見込 妊婦の認定後 120人×5万円 妊娠している子どもの数 120人×5万円	12,000	0	12,000
	⑪ ● 医療相談オンラインサービス導入事業 子どもみらい課 予算書p68 ○ 事業費: 1,991千円(使用料) ○ 特定財源: 衛生費国庫補助金995千円(補助率1/2) ○ 事業内容等 医療相談アプリを導入し、子どもに関係する診療科の専門医師らに相談し、適切な医療機関受診のタイミングや対応の方法を教えてもらうことで、子育て期の育児・病気に対する不安を軽減する。 ・事業導入予定: 約1,300世帯(小学生以下の子どもがいる世帯)	1,991	0	1,991
	⑫ ◆ 産後ケア事業 子どもみらい課 予算書p68 ○ 事業費: 1,566千円(委託料) ○ 特定財源: 民生費国庫補助金783千円(補助率1/2) 民生費県補助金391千円(補助率1/4) 衛生費県補助金128千円(利用者負担補助) ○ 事業内容等 退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる体制をつくり、育児不安や心身の負担軽減を図る。 利用期間は宿泊型・日帰り型・訪問型を通算して7日以内。そのうち5日間は県の補助事業を活用し、利用者負担は無料。 ・年間見込: 14人(日帰り型5人、訪問型6人、宿泊型3人)	1,566	662	904
	⑬ ◆ 予防接種事業 健康増進課 予算書p68 ○ 事業費: 93,198千円(委託料93,108、扶助費90) ○ 特定財源: ふるさと寄附金基金繰入金40,000千円 ○ 事業内容等 市民の健康増進、病気の重症化を防ぐため、各種予防接種を実施する。 ○ 主な予防接種 ・麻しん風しん混合予防接種 ・BCG予防接種 ・子宮頸がん予防接種 ・水痘予防接種 ・Hib予防接種 ・インフルエンザ予防接種 ・高齢者肺炎球菌予防接種 ・●带状疱疹 ・日本脳炎予防接種 ・2種混合予防接種 ・4種混合予防接種 ・5種混合予防接種 ・小児用肺炎球菌予防接種 ・B型肝炎予防接種 ・ロタウイルス予防接種	93,198	92,737	461
	⑭ 救急医療施設運営費補助事業 健康増進課 予算書p68 ○ 事業費: 10,463千円(委託料3,888、補助金6,536、負担金39) ○ 特定財源: 衛生費県補助金197千円 ふるさと寄附金基金繰入金10,200千円 ○ 事業内容等 救急患者の医療を確保するために、本市医師会、川内市医師会等への委託・運営費補助等を行う。 ○ 事業内訳 (金額) ・日曜祝日在宅当番医制事業委託料 3,888千円 ・病院群輪番制補助金 6,536千円 ・ドクターヘリ患者搬送負担金 39千円 計 10,463千円	10,463	10,459	4

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較																														
4 衛生費 (1) 保健衛生費 ① 保健衛生総務費	⑮ ◆ 不妊治療費等助成事業 子どもみらい課 予算書p69 ○ 事業費: 5,000千円(扶助費) ○ 特定財源: ふるさと寄附金基金繰入金5,000千円 ○ 事業内容等 子どもを望む夫婦(パートナー)が不妊治療や不育治療を受けている場合において、治療やその検査に要した費用のうち自己負担額の1/2の額を、1子ごとに助成を行い、経済的負担の軽減を図る。 ○ 助成額等 (対象の治療) (補助限度額) (助成期間) ・ 体外受精・顕微授精・精子を精巣又は精巣上体から採取する手術 30万 5年間 ・ 人工授精・タイミング療法・排卵誘発法・男性不妊治療・不育治療 10万 2年間 ● 男性不妊治療及び不育治療を対象治療に追加 ・ 年間見込: 30件	5,000	4,500	500																														
	⑯ ◆ 子ども医療費給付事業 子どもみらい課 予算書p69 ○ 事業費: 105,858千円(扶助費) ○ 特定財源: 衛生費県補助金10,452千円(県補助対象額:補助率1/2) ふるさと寄附金基金繰入金95,400千円 ○ 事業内容等 急速に少子化が進んでる中で、子育て支援を充実させ、子育てしたいまちづくりを進めるため、子ども医療費について、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの者全て窓口無償化し、子育て世代の負担軽減を図る。 ○ 給付額等 <table> <tr> <th>(区 分)</th><th>支給見込</th><th>令和7年度当初</th><th>令和6年度当初</th><th>増 減</th></tr> <tr> <td>・ 給付分 (非課税:0歳～18歳)</td><td>1,736件</td><td>8,005千円</td><td>6,991千円</td><td>1,014千円</td></tr> <tr> <td>・ 給付分 (課税:0歳～6歳)</td><td>3,694件</td><td>14,582千円</td><td>16,630千円</td><td>▲ 2,048千円</td></tr> <tr> <td>・ 単独分 (0歳～15歳)</td><td>17,468件</td><td>68,433千円</td><td>67,276千円</td><td>1,157千円</td></tr> <tr> <td>・ 単独分 (16歳～18歳)</td><td>3,466件</td><td>14,838千円</td><td>6,866千円</td><td>7,972千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>26,364件</td><td>105,858千円</td><td>97,763千円</td><td>8,095千円</td></tr> </table>	(区 分)	支給見込	令和7年度当初	令和6年度当初	増 減	・ 給付分 (非課税:0歳～18歳)	1,736件	8,005千円	6,991千円	1,014千円	・ 給付分 (課税:0歳～6歳)	3,694件	14,582千円	16,630千円	▲ 2,048千円	・ 単独分 (0歳～15歳)	17,468件	68,433千円	67,276千円	1,157千円	・ 単独分 (16歳～18歳)	3,466件	14,838千円	6,866千円	7,972千円	計	26,364件	105,858千円	97,763千円	8,095千円	105,858	97,763	8,095
(区 分)	支給見込	令和7年度当初	令和6年度当初	増 減																														
・ 給付分 (非課税:0歳～18歳)	1,736件	8,005千円	6,991千円	1,014千円																														
・ 給付分 (課税:0歳～6歳)	3,694件	14,582千円	16,630千円	▲ 2,048千円																														
・ 単独分 (0歳～15歳)	17,468件	68,433千円	67,276千円	1,157千円																														
・ 単独分 (16歳～18歳)	3,466件	14,838千円	6,866千円	7,972千円																														
計	26,364件	105,858千円	97,763千円	8,095千円																														
	⑰ 未熟児養育医療給付費 子どもみらい課 予算書p69 ○ 事業費: 2,790千円(扶助費) ○ 特定財源: 保健衛生費負担金224千円 衛生費国庫負担金1,283千円(負担率1/2) 衛生費県負担金641千円(負担率1/4) ○ 事業内容等 養育のため病院等に入院が必要な未熟児に対し、必要な医療給付を行う。 ・ 年間見込: 10件	2,790	2,790	0																														
4 衛生費 (1) 保健衛生費 ② 国民健康保険特別会計 特別会計 財政対策費	① 国民健康保険特別会計繰出金 健康増進課 予算書p70 ○ 事業費: 265,695千円(繰出金) ○ 特定財源: 衛生費国庫負担金31,287千円(負担率1/2) 衛生費県負担金106,243千円(負担率3/4、1/4) ○ 事業内容等 国民健康保険特別会計への保険基盤安定負担金及び事務費等の繰出金。	265,695	274,621	▲ 8,926																														
③ 健康増進事業費	① CKD予防ネットワーク事業 健康増進課 予算書p70 ○ 事業費: 4,069千円(人件費3,679、旅費165、その他225) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 健診等で腎臓の異常等が発見された患者を対象に、かかりつけ医と腎臓等に関する専門医が連携して診療を行うことに加え、行政による栄養指導や運動指導などを行うことで、慢性腎臓病(CKD)重症化予防を図る。	4,069	4,026	43																														

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
4 衛生費 (1) 保健衛生費 ③ 健康増進事業費	② がん検診等事業 健康増進課 予算書p70 ○ 事業費: 53,270千円(需用費859、委託料52,013、その他398) ○ 特定財源: 衛生費国庫補助金515千円(補助率1/2) 雑入12,967千円(健康診査費用徴収金) ○ 事業内容等 各種がん検診等を実施し、疾病の早期発見・早期治療を図る。また、節目年齢の方に対し、国の補助事業による子宮がん検診及び乳がん検診の無料クーポン券と検診手帳を配付し、受診率の向上を図る。 ○ 補助対象(節目年齢の受診見込) 子宮がん(30人)、乳がん(75人)	53,270	52,033	1,237
⑤ 環境衛生費	① ● 地球温暖化対策実行計画改訂事業 市民生活課 予算書p71 ○ 事業費: 743千円(委託料) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 平成31年2月に策定した地球温暖化対策実行計画の期間が中間点を経過したため、現状と計画を見直し改訂する。	743	0	743
	② 危険廃屋等解体撤去工事補助金 市民生活課 予算書p72 ○ 事業費: 9,750千円(補助金) ○ 特定財源: 衛生費国庫補助金900千円(補助率1/2) ふるさと寄附金基金繰入金8,800千円 ○ 事業内容等 危険廃屋等から日常生活における市民の安全安心を確保するとともに、景観や住環境の向上、地域経済活性化を図るために、危険廃屋等解体費用の一部を補助する。 ○ 補助内容等 ・ 補助対象工事 30万円以上 ・ 補助率(額) 1/3以内 危険廃屋解体補助 上限額30万円 空家解体補助 上限額15万円 ・ 対象者数(見込) 59件	9,750	9,750	0
	③ 地域猫活動推進事業 市民生活課 予算書p72 ○ 事業費: 1,700千円(補助金) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 地域猫活動に取り組む団体へ、飼い主のいない猫への不妊去勢手術・維持管理費の補助を行い、地域猫として適正な飼養を推進する。 ○ 補助内容等 ・ 不妊手術経費 上限25,000円 30匹 ・ 去勢手術経費 上限15,000円 30匹 ・ 飼養管理経費 上限50,000円 10団体	1,700	1,450	250
	④ 合併処理浄化槽設置整備補助金 上下水道課 予算書p72 ○ 事業費: 20,850千円(補助金) ○ 特定財源: 衛生費国庫補助金10,425千円(補助率1/2) 衛生費県補助金2,287千円(補助率1/4×補正率) ○ 事業内容等 公共水域の水質保全を図るため、くみ取槽や単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促進する。 ○ 補助内容等 ・ 補助内容: 補助額 5人槽332千円、7人槽 414千円、10人槽548千円 11～20人槽627千円、21～30人槽981千円 31～50人槽1,358千円 槽撤去費(くみ取槽90千円、単独処理浄化槽120千円) 宅内配管工事費300千円、単独処理浄化槽再利用費90千円 ・ 補助基数(見込): 25基	20,850	23,106	▲ 2,256

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
4 衛生費 (1) 保健衛生費 ⑥ 小規模簡易水道事業費	① 小規模簡易水道管理費 上下水道課 予算書p72 ○ 事業費: 7,771千円(需用費2,467、役務費2,075、その他3,229) ○ 特定財源: 保健衛生使用料1,676千円(小規模簡易水道事業水道使用料) ○ 事業内容等 市来地域3地区(池ノ原、中ノ平・松比良、久福)の小規模簡易水道の管理費。	7,771	10,372	▲ 2,601
⑦ 水道事業費	① 水道事業会計繰出 上下水道課 予算書p72 ○ 事業費: 86,511千円(補助金15,102、出資金71,409) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 統合前の簡易水道事業建設改良費に係る企業債償還金の交付税措置額等に対する水道事業会計への補助金及び出資金。 (平成18~28年度の旧簡易水道事業に係る交付税措置額の未繰入分を令和元年度から10年間に分けて一般会計から繰出) ・ 水道事業会計補助金(償還利子等相当分)15,102千円 ・ 水道事業会計出資金(償還元金相当分)71,409千円	86,511	91,082	▲ 4,571
⑩ 後期高齢者医療制度事業費	① 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業 健康増進課 予算書p73 ○ 事業費: 5,810千円(人件費4,007、需用費605、その他1,198) ○ 特定財源: 衛生費受託事業収入5,200千円 雑入500千円(特別対策補助金) ○ 事業内容等 高齢者の心身の多様な課題に対応するため、きめ細やかな支援を実施する。	5,810	4,109	1,701
	② 後期高齢者医療広域連合負担金 健康増進課 予算書p74 ○ 事業費: 521,293千円(負担金) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 鹿児島県後期高齢者医療広域連合への療養給付費・事務費の負担金。	521,293	530,689	▲ 9,396
	③ 後期高齢者医療特別会計繰出金 健康増進課 予算書p74 ○ 事業費: 166,321千円(繰出金) ○ 特定財源: 衛生費県負担金122,112千円(負担率3/4) ○ 事業内容等 後期高齢者医療特別会計への保険基盤安定負担金及び事務費の繰出金。	166,321	162,977	3,344
4 衛生費 (2) 清掃費 ② 塵芥処理費	① 海岸漂着物等地域対策推進事業 市民生活課 予算書p75 ○ 事業費: 2,772千円(委託料) ○ 特定財源: 衛生費県補助金2,217千円(補助率8/10) ○ 事業内容等 海岸における良好な景観及び環境保全のため、海岸漂着物等の回収・処理を行う。	2,772	2,772	0
③ 衛生組合費	① いちき串木野市・日置市衛生処理組合負担金 市民生活課 予算書p75 ○ 事業費: 100,512千円(負担金) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 総 額 ・ 衛生処理負担金(均等割・実績割) 84,821千円 ・ 火葬場負担金() 15,691千円 計 100,512千円	100,512	99,594	918
④ 廃棄物処理施設費	① 最終処分場管理費 市民生活課 予算書p75 ○ 事業費: 131,686千円(需用費100,912、委託料30,348、その他426) ○ 特定財源: 電柱等占用料2千円 ふるさと寄附金基金繰入金80,000千円 ○ 事業内容等 いちき串木野市一般廃棄物管理型最終処分場の管理経費。	131,686	97,145	34,541

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
5 労働費 (1) 労働諸費 ① 労働諸費	① 市立ハローワーク運営事業 水産商工課 予算書p76 ○ 事業費：12,589千円(人件費9,573、使用料及び賃借料1,713、その他1,303) ○ 特定財源：— ○ 事業内容等 きめ細かな就労支援サービスを提供し、求職者の就職促進及び人手不足の解消を図ることを目的に、市立ハローワークの運営を行う。	12,589	11,294	1,295
6 農林水産業費 (1) 農業費 ① 農業委員会費	① 機構集積支援事業 農業委員会事務局 予算書p77 ○ 事業費：2,773千円(報酬2,684、その他89) ○ 特定財源：農林水産業費県補助金2,730千円(補助率100%) ○ 事業内容等 農地の利用状況調査、遊休農地所有者への意向確認、農地台帳の整備などを行う。	2,773	2,730	43
② 農業総務費	① ダム管理費 農政課 予算書p79 ○ 事業費：12,206千円(需用費2,668、委託料9,040、その他498) ○ 特定財源：農林水産業費県補助金1,000千円 ○ 事業内容等 豪雨等による災害を事前に防止する防災ダム維持管理経費。	12,206	12,080	126
③ 農業振興費	① 農地中間管理事業委託経費 農政課 予算書p80 ○ 事業費：5,774千円(人件費5,127、借上料441、その他206) ○ 特定財源：雑入3,630千円(農地中間管理事業委託金) ○ 事業内容等 鹿児島県農地中間管理機構から市に業務委託される貸出希望農地の情報把握、現地調査及び農地利用配分計画案の策定等に要する経費。	5,774	5,098	676
	② サワーポメロ改植事業補助金 農政課 予算書p81 ○ 事業費：690千円(補助金920) ○ 特定財源：— ○ 事業内容等 果樹産地として、生産基盤の安定化のため、老木化しているサワーポメロの樹の改植補助を行う。 ○ 予定事業 ・老木化したサワーポメロの樹の改植・新植への補助(上限230千円／10アール)	690	920	▲ 230
	③ スマート農業推進事業 農政課 予算書p80 ○ 事業費：900千円(委託料300、備品購入費500、その他100) ○ 特定財源：— ○ 事業内容等 スマート農業に関するセミナーの開催や、実証実験のための環境モニタリングシステムの導入などにより、スマート農業の推進に取り組む。	900	1,150	▲ 250
	④ 中山間地域等直接支払交付金 農政課 予算書p81 ○ 事業費：18,663千円(補助金) ○ 特定財源：農林水産業費県補助金14,243千円(補助率3/4) ○ 事業内容等 耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が懸念されている中山間地域において、農業生産の維持、多面的機能の確保に資する共同活動等への支援を行う。 ○ 補助内容等 ・協定団地数：19(串木野地域14(うち8団地には棚田加算あり)、市来地域5) ・対象面積：122.7ha(田114.0ha、畑8.7ha) ・交付単価(10a当たり)：急傾斜地21,000円(田)、11,500円(畑) 緩傾斜地8,000円(田)、3,500円(畑) 棚田加算10,000円	18,663	18,663	0

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
6 農林水産業費 (1) 農業費 ③ 農業振興費	⑤ 持続可能な環境保全型農業推進事業 農政課 予算書p81 ○ 事業費: 1,000千円(補助金) ○ 特定財源: ー ○ 事業内容等 化学肥料や農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した「環境保全型農業」を推進するため、農家や集落営農組織等が市内の堆肥製造業者から堆肥を購入した際に、購入経費の一部を補助する。	1,000	1,000	0
	⑥ ◆ 活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金 農政課 予算書p81 ○ 事業費: 7,492千円(補助金) ○ 特定財源: 農林水産業費県補助金6,493千円 ○ 事業内容等 活動火山の降灰の影響による農業者の作業環境の改善と経営安定を図るために、高畠果樹生産組合が導入するスピードスプレーヤーに対する補助金。 ○ 補助内容等 ・ 総事業費: 高畠果樹生産組合 9,991千円 負担割合: 国50%、県15%、市10%、生産組合25%	7,492	3,450	4,042
	⑦ 新規就農者育成総合対策事業 農政課 予算書p82 ○ 事業費: 7,145千円(補助金7,125、その他20) ○ 特定財源: 農林水産業費県補助金7,145千円(補助率10/10) ○ 事業内容等 農業就業人口が減少する中、新規就農者を確保・育成するため、就農に向けた経営開始資金を交付する。 ○ 交付要件 ・ 49歳以下で独立・自営就農する者 ・ 就農する市町村の「地域計画」に位置づけられている者(見込みを含む) ・ 前年の世帯所得が原則とし600万円以下の者 ○ 交付額 12.5万円/月(年間最大150万円) ※最大3年間支給 ○ 交付予定者数 6人(継続4人、新規2人)	7,145	7,520	▲ 375
⑤ 畜産業費	① 肥育素牛導入保留緊急対策事業補助金 農政課 予算書p83 ○ 事業費: 1,800千円(補助金) ○ 特定財源: ー ○ 事業内容等 飼料費・子牛価格の高騰などにより肥育農家の経営環境が厳しい中、肥育農家の経営安定を図るため、市内産の肥育素牛導入費用等に対し、補助する。 ○ 補助内容等 ・ 補助対象: 市内産の肥育素牛を鹿児島中央家畜市場で導入したものまたは自家保留とした肥育素牛 ・ 補助率: 肥育コスト差額の1/2以内(一頭当たり上限20,000円)(1農家1年間当たり30頭を上限) ・ 補助見込: 90頭(大規模農家30頭、一般60頭)	1,800	1,800	0
⑥ 農業施設維持費	① 農業施設維持費 農政課 予算書p83 ○ 事業費: 14,090千円(修繕料7,000、委託料2,806、原材料費2,822、その他1,462) ○ 特定財源: 電柱等占用料385千円 ふるさと寄附金基金繰入金12,800千円 ○ 事業内容等 ・ 農道や水路など農業施設維持にかかる経費。	14,090	14,336	▲ 246

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
6 農林水産業費 (1) 農業費 ⑦ 小規模土地改良事業費	① 小規模土地改良事業補助金 農政課 予算書p83 ○ 事業費: 3,095千円(補助金) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 2人以上の団体(客土対策・農地畦畔・暗渠排水は個人でも可)が行う小規模な土地改良工事に対し、補助を行う。 ○ 補助内容等 (事業名) (補助金額) (件数) (補助率) ・ 農道新設改良工事 400千円 2件 50% ・ 頭首工・溜池改良工事 150千円 1件 50% ・ 用排水路改良工事 1,040千円 4件 50% ・ 客土対策工事 195千円 1件 1/4 ・ 農地畦畔改良工事 1,050千円 3件 50% ・ 暗渠排水工事 260千円 1件 50% 計 3,095千円	3,095	3,095	0
⑧ 土地改良事業費	① 農業農村整備事業負担金(宇都頭首工) 農政課 予算書p84 ○ 事業費: 2,000千円(負担金) ○ 特定財源: 土地改良事業債1,800千円 ○ 事業内容等 宇都頭首工補修・更新のための県営事業負担金。 ○ 本年度事業 宇都頭首工補修・更新 一式 10,000千円 ○ 県営事業の概要 ・ 全体事業費: 65,000千円 ・ 事業期間: 令和6年度～令和8年度 ・ 負担割合: 国55%、県25%、地元20%	2,000	3,000	▲ 1,000
	② ● 農業農村整備事業負担金(溜池ため池) 農政課 予算書p84 ○ 事業費: 1,650千円(負担金) ○ 特定財源: 土地改良事業債1,400千円 ○ 事業内容等 溜池ため池の防災重点農業用ため池緊急整備の県営事業負担金。 ○ 本年度事業 溜池ため池整備 一式 15,000千円 ○ 県営事業の概要 ・ 全体事業費 全体事業費: 70,000千円 ・ 事業期間: 令和7年度～令和9年度 ・ 負担割合: 国55%、県34%、地元11%	1,650	0	1,650
	③ 農業農村整備事業負担金(市来防災ダム) 農政課 予算書p84 ○ 事業費: 1,000千円(負担金) ○ 特定財源: 土地改良事業債900千円 ○ 事業内容等 市来防災ダム改修のための県営事業負担金。 ○ 本年度事業 水位局河川測量、水位計移設 20,000千円 ○ 県営事業の概要 ・ 全体事業費: 618,600千円 ・ 事業期間: 令和元年度～令和7年度 ・ 負担割合: 国55%、県40%、地元5%	1,000	2,250	▲ 1,250
	④ 多面的機能支払交付金 農政課 予算書p84 ○ 事業費: 24,147千円(交付金) ○ 特定財源: 農林水産業費県補助金18,109千円(補助率3/4) ○ 事業内容等 ① 農地維持・資源向上(共同活動)支払交付金: 14,966千円 地域の共同活動により、農地・農業用施設等を保全管理する活動と農村環境の向上に資する活動を行う組織を支援する。 ② 資源向上(長寿命化)支払交付金: 9,181千円 老朽化が進む農業用排水路等の長寿命化のための補修・更新等の活動を行う組織を支援する。	24,147	24,151	▲ 4

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
6 農林水産業費	① ◆ 森林環境譲与税事業 農政課 予算書p85 ○ 事業費: 24,400千円(人件費2,635、委託料17,715、補助金2,352、その他1,698) ○ 特定財源: 森林環境贈与税基金繰入金5,943千円 ○ 事業内容等 適切な森林の整備等を行うため、私有林所有者への意向調査、集積計画の作成、造林への補助や林道整備を行い、森林の経営管理を進める。 ・ ● 補助事業 造林補助(15ha) 1,050千円 保育間伐補助(12ha) 852千円 ・ ● 市制施行20周年記念植樹(観音ヶ池市民の森:桜)	24,400	17,169	7,231
(2) 林業費	② ● 鹿児島地域植樹祭負担金(開催市負担) 農政課 予算書p85 ○ 事業費: 1,200千円(委託料) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 令和7年度に本市(観音ヶ池市民の森)で開催される鹿児島地域振興局主催による植樹祭の開催市負担金。	1,200	0	1,200
② 林業振興費	③ ● ニホンザル生態調査事業 農政課 予算書p85 ○ 事業費: 3,905千円(委託料) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 GPS発信機を活用しサルの生態調査を行い被害防止策を検討する。	3,905	0	3,905
	④ 有害鳥獣捕獲事業補助金 農政課 予算書p85 ○ 事業費: 11,152千円(補助金) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 有害鳥獣による農林作物等への被害を防ぐために、駆除を行う有害鳥獣捕獲隊(猟友会)を支援する。 ・ 捕獲対象: イノシシ・シカ・カラス・アナグマ・サルなど	11,152	11,152	0
	⑤ ◆ 鳥獣被害対策実践事業補助金 農政課 予算書p86 ○ 事業費: 10,267千円(補助金) ○ 特定財源: 農林水産業費県補助金9,977千円(補助率10/10、1/2) ○ 事業内容等 「鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律」に基づき設置された「鳥獣被害対策実施隊」の活動に対し補助する。 また、捕獲確認アプリを導入し、捕獲後に個体撮影をし確認・報告業務の簡素化など効率的な作業の実現を行う。	10,267	9,649	618
③ 市有林管理費	① 松くい虫防除事業 農政課 予算書p87 ○ 事業費: 8,030千円(委託料) ○ 特定財源: 農林水産業費県補助金1,892千円(定額) ○ 事業内容等 市有林(保安林)等の松を松くい虫被害から守るため薬剤散布や被害木の燻蒸等を行う。 ○ 実施内容 ・ 薬剤散布: 32ha(市単独分17ha、県補助分15ha) ・ 樹幹注入: 約90本	8,030	8,130	▲ 100

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
6 農林水産業費 (2) 林業費 (3) 市有林管理費	② 景勝地危険木等緊急対策事業 農政課 予算書p87 ○ 事業費: 5,000千円(委託料) ○ 特定財源: ふるさと寄附金基金繰入金5,000千円 ○ 事業内容等 市道側へ伸びて通行の支障となっている御倉町及び長崎鼻の保安林(市有林)の支障木伐採を行う。	5,000	5,000	0
④ 林道費	① 林道改良事業 農政課 予算書p87 ○ 事業費: 15,000千円(工事費) ○ 特定財源: 農林水産業費県補助金6,750千円(補助率45/100) ○ 事業内容等 安全かつ円滑な交通を確保できるよう、林道橋長寿命化計画に基づき林道橋の補修を行う。 ・実施箇所: 第2中ノ平橋	15,000	6,000	9,000
6 農林水産業費 (3) 水産業費 (2) 水産業振興費	① 水産資源安定供給対策事業 水産商工課 予算書p89 ○ 事業費: 781千円(需用費647、役務費77、その他57) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 県漁協組合島平支所にて、ヒオウギガイの試験養殖を実施する。	781	1,137	▲ 356
	② 藻場環境推進事業 水産商工課 予算書p89 ○ 事業費: 3,124千円(委託料) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 藻場増殖プレート(60枚×4箇所)を設置し、管理及び追跡調査を行い、藻場の機能維持・回復を図る。	3,124	4,123	▲ 999
	③ ◆ 沿岸漁業活性化推進事業補助金 水産商工課 予算書p89 ○ 事業費: 4,461千円(補助金) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 魚価や生産性の向上、経営の近代化、魚族資源の維持増大及び魚食普及を図るために、漁業協同組合等が実施する事業に対して補助する。 ○ 補助内容等 (事業名) (事業内容等) (補助率) (補助金額) ・西薩おさかな海道 ネットワーク推進事業 活動補助 1/2 50千円 ・魚食普及事業 市来町漁協 1/2 200千円 ・漁獲共済支援事業 沿岸漁業者 1/5 250千円 (漁獲共済の加入促進を図るために、一部掛金を助成。10万円限度) ・省エネ対策事業 沿岸漁業者 1/3 1,080千円 (漁船ドック時の船底清掃等の費用の一部を助成。1万円限度) ・漁業用機器等整備事業 沿岸漁業者 1/2 2,368千円 ・● 沿岸漁業施設設置事業 市来町漁協 1/3 513千円 (市来えびす市場外壁塗装 ・屋根防水改修工事)	4,461	9,396	▲ 4,935
	④ ● まぐろ漁業実態等調査事業 水産商工課 予算書p89 ○ 事業費: 5,500千円(委託料) ○ 特定財源: ふるさと寄附金基金繰入金5,500千円 ○ 事業内容等 まぐろ漁業の現状・課題を把握し、本市の地域活性化等について調査する。	5,500	0	5,500

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
6 農林水産業費 (3) 水産業費 ② 水産業振興費	⑤ まぐろ漁船母港基地化奨励事業補助金 水産商工課 予算書p90 ○事業費: 4,500千円(補助金) ○特定財源: ふるさと寄附金基金繰入金4,500千円 ○事業内容等 まぐろ漁船母港基地化を推進するための遠洋まぐろ漁船及び運搬船に対する奨励補助金。	4,500	4,500	0
	⑥ 新規まぐろ漁業就業者支援金 水産商工課 予算書p90 ○事業費: 2,000千円(補助金) ○特定財源: — ○事業内容等 本市に籍を置くまぐろ漁船に水産高校等を新規卒業した者等が、乗船し、航海終了後、次の乗船が確定した者で、おおむね40歳以下である者に支援する。 ○交付予定者数 4人(各500千円)	2,000	1,000	1,000
	⑦ まぐろ漁業就業者確保育成事業補助金 水産商工課 予算書p90 ○事業費: 1,380千円(補助金) ○特定財源: — ○事業内容等 船員の確保育成を積極的に実施するため、まぐろ漁業事業所が船員の海技免許等取得に係る費用を負担した場合、事業所に対して費用の一部を補助する。 ○補助内容等 ・海技免許等の取得に係る講習等費用の10分の5以内の額 補助見込 8件 (海技免許等取得件数1件につき20万円を限度とする)	1,380	200	1,180
	⑧ ● 種子島周辺漁業対策事業補助金 水産商工課 予算書p90 ○事業費: 2,711千円(補助金) ○特定財源: 農林水産業費県補助金2,319千円 ○事業内容等 漁業者の作業環境の改善及び所得向上等を図るために、市来町漁業協同組合が行う鮮魚運搬車整備(2台更新)に対する補助金。 ○補助内容等 ・総事業費: 市来町漁業協同組合 3,414千円(対象事業費3,103千円) 負担割合: 県74.74%、市12.63%、漁業協同組合12.63%	2,711	0	2,711
④ 漁港建設費	① 水産基盤機能保全事業負担金 水産商工課 予算書p91 ○事業費: 15,000千円(負担金) ○特定財源: 漁港整備事業債13,500千円 ○事業内容等 総事業費 負担率 内容 ・串木野漁港 75,000千円 20.00% 浮桟橋補修(本浦) 65,000千円 岸壁改良 L=10m 10,000千円	15,000	9,000	6,000
	② ◆ 県単漁港整備事業負担金 水産商工課 予算書p91 ○事業費: 2,120千円(負担金) ○特定財源: — ○事業内容等 総事業費 負担率 内容 ・串木野漁港 4,800千円 20.00% 屋敷港タラップ3基 ・羽島漁港 5,800千円 20.00% 野積場舗装946㎡	2,120	2,540	▲ 420
⑤ 漁業集落排水事業費	① 下水道事業会計繰出 上下水道課 予算書p91 ○事業費: 11,794千円(補助金6,794、出資金5,000) ○特定財源: — ○事業内容等 漁業集落排水事業の分流式下水道に要する経費及びその使用料等を充てても不足する経費(企業債等)に対する下水道事業会計への補助金及び出資金。 ・下水道事業会計補助金:(基準内) 6,794千円 ・下水道事業会計出資金:(基準外) 5,000千円	11,794	13,566	▲ 1,772

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
7 商工費 (1) 商工費 ② 商工振興費	① 甌島航路活性化推進事業 水産商工課 予算書p92 ○ 事業費: 1,043千円(委託料) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 甌島との交流(市民向けツアー)等を実施することにより、甌島航路の利用促進及び本市の経済活性化を図る。	1,043	1,043	0
	② ● 串木野・甌島航路活性化推進事業補助金 水産商工課 予算書p93 ○ 事業費: 3,015千円(補助金) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 令和7年3月の「結Lineこしき」就航を記念し、甌島商船(株)に対する運賃割引補助を行う。 ○ 補助内容等 ・ 日帰り往復運賃割引 515千円 結Lineこしきの利用は必須とし、高速船との併用も可能。往復運賃の5割引、500人予定、4～5月(予定)の乗船利用者 ・ 自動車航送等往復運賃割引 2,500千円 自動車航送運賃及び同乗者旅客運賃の割引。往復運賃の5割引、1日5台まで(500台・900人予定)、9～12月(予定)の乗船利用者	3,015	0	3,015
	③ コミュニティ交通運行業務委託 水産商工課 予算書p92 ○ 事業費: 15,512千円(委託料) ○ 特定財源: 雑入4,400千円(いきいきタクシー運行委託料返還金) ○ 事業内容等 地域公共交通手段の確保を図るための「いきいきバス」と「いきいきタクシー」の運行経費。 ○ 運行方法等 (運行形態) (路線名) (事業費) ・ いきいきバス 羽島・荒川線、木原墓地線 9,141千円 ・ いきいきタクシー 川上線、大里線、冠岳・生福・上名線、旭線 6,371千円	15,512	15,380	132
	④ ◆ 地域公共交通活性化事業補助金 水産商工課 予算書p93 ○ 事業費: 5,762千円(補助金) ○ 特定財源: ふるさと寄附金基金繰入金5,500千円 ○ 事業内容等 市地域公共交通会議及び市地域公共交通のあり方検討業務に係る経費に対する補助 ○ 補助内容等 ・ 委員出会謝金及び旅費 262千円 ・ 市地域公共交通のあり方検討業務委託 5,500千円 令和6年3月に策定した「市地域公共交通計画(R6～10)」に基づき、持続可能な公共交通ネットワークの構築に向けた取組みを進めており、令和7年10月の公共交通再編の実施を行う。また、更なる再編へ向けた新たな公共交通の導入可能性等についての調査・研究を行う。	5,762	262	5,500
	⑤ 副業人材活用支援補助金 水産商工課 予算書p93 ○ 事業費: 1,000千円(補助金) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 市内商工業の育成及び振興に寄与するため、副業人材を活用して、成長戦略の実現・経営課題の解決等の新たな取組を行う市内事業所の経営活動を支援する。 ○ 補助内容等 ・ 対象経費: 市内事業所が副業マッチング支援企業等に支払う委託料及び手数料 ・ 補助率: 1/2(案件1件につき上限100千円)	1,000	1,000	0

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
7 商工費 (1) 商工費 ② 商工振興費	⑥ ◆ 新規創業等支援事業補助金 水産商工課 予算書p93 ○ 事業費: 6,030千円(補助金) ○ 特定財源: ふるさと寄附金基金繰入金6,000千円 ○ 事業内容等 市内商工業の育成及び振興に寄与するため、事業所補助として「空き店舗等活用促進事業補助金」「飲食店新規出店促進事業補助金」「創業支援事業補助金」を行う。また、本年度より「市創業支援等事業計画」(R6.12認定)に基づく証明を受けた新規創業者に対する支援の拡大を行うこととし、「空き店舗等活用促進事業補助金」の改装経費補助金の上限額20万円を30万円とし、「創業支援事業補助金」の創業に係る設備の購入経費補助金の上限額20万円を30万円とする。 ○ 補助内容等 ・ 空き店舗等家賃等補助(駐車場代含) 補助見込15件(新規:2件、過年度:13件)1,730千円 補助上限額:最初の6か月間20千円、7～24か月間10千円 ・ 店舗改装経費補助: 上限200千円 ・補助見込 2件400千円 ※ただし、「市創業支援等事業計画」に基づく証明を受けた新規創業者については改装経費への補助上限額を30万円とする。 ・ 飲食店新規出店促進事業補助金(補助見込1件3,000千円) (補助対象) (対象経費の補助率) (上限額) 新築:(市内事業者施工) 1/2 3,000千円 (市外事業者施工) 1/3 2,000千円 空き店舗等購入 1/2 1,000千円 改築:(市内事業者施工) 1/2 2,000千円 (市外事業者施工) 1/3 1,000千円 ・ 創業支援事業補助金(補助見込3件900千円) 対 象 経 費 : 創業に係る設備の購入経費及び広報費・外注費に係る経費 補 助 率 : 1/2(設備購入: 上限200千円、広報費・外注費: 上限100千円) ※ただし、「市創業支援等事業計画」に基づく証明を受けた新規創業者については設備の購入費への補助上限額を30万円とする。	6,030	5,605	425
③ 産業立地費	① IT企業誘致推進事業 産業立地課 予算書p93 ○ 事業費: 18,192千円(旅費287、委託料17,303、借上料600、その他2) ○ 特定財源: 商工使用料573千円 ○ 事業内容等 市街地に整備したサテライトオフィスへIT企業を誘致し、新たな雇用の場を確保して若年人口の流失を抑制する。併せて、コミュニティマネジャーを配置して、誘致企業と地元企業とのマッチングを行い、生産性向上などの課題解決を図りながら、新たなビジネスモデルを構築し、地域の活性化につなげていく。	18,192	23,994	▲ 5,802
	② 洋上風力発電調査研究事業 産業立地課 予算書p93 ○ 事業費: 962千円(謝金130、旅費775、その他57) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 市協議会の開催を通して、洋上風力発電に関する情報を共有し、早期の促進区域指定に取り組む。併せて、洋上風力発電事業に必要な港湾整備に向けた国への要望活動を実施する。	962	20,338	▲ 19,376
	③ ● 企業誘致推進事業 産業立地課 予算書p93 ○ 事業費: 400千円(委託料) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 令和8年度分譲予定の安茶工業団地への企業誘致を推進するため、「立地意向アンケート調査」を実施し、県内外の企業へ情報発信を行い、企業立地の促進を図る。	400	0	400
	④ 企業の誘致促進及び育成補助金 産業立地課 予算書p94 ○ 事業費: 72,080千円(補助金) ○ 特定財源: ふるさと寄附金基金繰入金62,000千円 ○ 事業内容等 ・ 設備投資促進補助:30,000千円 プリマハム(株) ・ 事業所用水使用料補助:42,080千円 (株)サンクスフーズ、プリマハム(株)、(株)エルス鹿児島	72,080	43,864	28,216

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較						
7 商工費 (1) 商工費 ④ 観光費	① 冠岳観光資源活用PR事業 シティセールス課 予算書p94 ○ 事業費：460千円(報償費240、委託料220) ○ 特定財源： — ○ 事業内容等 冠岳の自然や歴史、食等の観光素材を活用したイベント等の開催誘致を行い、県内外から誘客を図るとともに、環境整備や地域住民と連携したおもてなし等により冠岳へのリピーターや新たなファンを構築する。	460	415	45						
	② 「くるくるMOMIJIバス」運行事業 シティセールス課 予算書p94 ○ 事業費：1,678千円(委託料) ○ 特定財源： — ○ 事業内容等 紅葉シーズンに合わせ串木野駅から冠岳方面への観光シャトルバスを臨時運行し、本市への誘客促進を図り、合わせて地域住民と連携したイベント等の開催により本市の魅力発信と地域活性化を図る。	1,678	2,099	▲ 421						
	③ 総合イベント助成事業補助金 シティセールス課 予算書p95 ○ 事業費：25,000千円(補助金) ○ 特定財源：合併まちづくり基金繰入金25,000千円 ○ 事業内容等 参加者や入場者数が1,000人以上見込まれ、地域経済効果があると認められるイベント等に対し補助を行う。 ○ 補助金額 下表のとおりとする。ただし、国や他の地方公共団体等から補助金が交付される場合及び参加料金や協賛金等の料金収入がある場合には、下記(1)(2)を比較し、いずれか低い額を補助金額とする。 (1) 下表に基づく補助金額 (2) 補助対象経費から他の補助金等及び料金収入を控除した額	25,000	20,000	5,000						
	<table><tr><td>補助対象経費の総額</td><td>補助金額</td></tr><tr><td>50万円以上600万円未満</td><td>対象経費の10分の8以内の額(上限は300万円)</td></tr><tr><td>600万円以上</td><td>対象経費の2分の1以内の額(上限500万円)</td></tr></table>	補助対象経費の総額	補助金額	50万円以上600万円未満	対象経費の10分の8以内の額(上限は300万円)	600万円以上	対象経費の2分の1以内の額(上限500万円)			
	補助対象経費の総額	補助金額								
50万円以上600万円未満	対象経費の10分の8以内の額(上限は300万円)									
600万円以上	対象経費の2分の1以内の額(上限500万円)									
④ ● サマーフェスタ補助金 シティセールス課 予算書p95 ○ 事業費：2,400千円(補助金) ○ 特定財源：合併まちづくり基金繰入金2,400千円 ○ 事業内容等 サマーフェスタ開催への補助金。	2,400	0	2,400							
⑤ 薩摩藩英国留学生記念館管理費	① 薩摩藩英国留学生記念館管理費 シティセールス課 予算書p95 ○ 事業費：30,123千円(人件費17,174、委託料4,286、その他8,663) ○ 特定財源：使用料(観覧料等)6,667千円、財産貸付収入120千円、寄附金1千円、ふるさと寄附金基金繰入金22,800千円、雑入(電気代等)444千円 ○ 事業内容等 薩摩藩英国留学生記念館の運営・維持管理費及びカフェイベント実施委託料などの経費。	30,123	27,359	2,764						
	② ● 薩摩藩英国留学生渡欧160周年記念事業 シティセールス課 予算書p95 ○ 事業費：4,711千円(報償費1,070、委託料3,575、その他66) ○ 特定財源：ふるさと寄附金基金繰入金4,700千円 ○ 事業内容等 薩摩藩英国留学生渡欧160周年を記念したイベントや特別企画展を開催することで記念館へのリピーターを確保する。	4,711	0	4,711						
	③ ◆ 薩摩藩英国留学生記念館改修事業 シティセールス課 予算書p96 ○ 事業費：17,500千円(工事費) ○ 特定財源：総務費県補助金14,492千円(電源立地地域対策補助金) ○ 事業内容等 展望デッキの老朽化が進み、特に手摺部分は腐食が激しいため来館者の安全を確保し安心して見学できる環境を整えるために、デッキの改修工事を行う。	17,500	1,100	16,400						

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
7 商工費 (1) 商工費 ⑥ 総合観光案内所管理費	① 総合観光案内所管理費 シティセールス課 予算書p96 ○ 事業費: 18,704千円(需用費824、役務費380、委託料17,495、負担金5) ○ 特定財源: 施設使用料22千円、財産貸付収入16千円、ふるさと寄附金基金繰入金18,600千円 ○ 事業内容等 総合観光案内所運営委託料などの経費。 ○ 事業概要 ① 総合観光案内所管理費:2,027千円 ② 総合観光案内所運営委託料:16,677千円	18,704	18,388	316
⑦ 食のまち推進費	① 第2期食のまちづくり基本計画推進プロジェクト事業 シティセールス課 予算書p97 ○ 事業費: 2,068千円(委託料) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 第2期食のまちづくり基本計画の取組の実現に向け、食のまちPRパートナーらと連携しながら、基本計画全体を推進するためのプロジェクトを実施する。合わせて第2期基本計画の事業進捗管理を行い、効率的かつ確実な事業推進を目指す。	2,068	2,365	▲ 297
	② 海外販路開拓支援事業 シティセールス課 予算書p97 ○ 事業費: 2,304千円(旅費304、負担金1,000、補助金1,000) ○ 特定財源: 企業版ふるさと納税寄附金1,000千円 ○ 事業内容等 薩摩国広域輸出促進協議会(薩摩川内市・出水市・阿久根市・本市)による海外フェア等を開催し、本市特産品の海外市場への市場展開及び販路拡大を実施する。また、本市特産品を海外市場へ輸出するためのトライアル事業を実践し、効果的な輸出スキームを支援する。	2,304	6,107	▲ 3,803
	③ 食のまち魅力発信事業「いちき串木野未来100年食ものがたり」 シティセールス課 予算書p97 ○ 事業費: 8,341千円(委託料) ○ 特定財源: 商工費県補助金 4,170千円(補助率1/2:鹿児島県地域振興推進事業) ○ 事業内容等 本市の魅力ある「食」について、そこにまつわるストーリー(歴史、文化、人、自然、習慣)をもとに、素材ごとのPR動画やテーマごとの記事を制作し、様々な媒体で発信する。さらに、ECサイトとの連携による本市食材フェア等を実施し、「食のまち」としての認知度向上とシビックプライドの醸成、ブランドイメージの形成を図る。	8,341	5,269	3,072
8 土木費 (2) 道路橋梁費 ① 道路維持費	① 道路維持費(維持補修費) 都市建設課 予算書p100 ○ 事業費: 34,500千円(修繕料12,500、委託料13,000、原材料9,000) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 市道の維持補修費。	34,500	32,500	2,000
	② 道路維持工事費 都市建設課 予算書p100 ○ 事業費: 115,200千円(工事費) ○ 特定財源: 総務費県補助金21,500千円(石油貯蔵施設立地対策等交付金) 総務費県補助金27,000千円(電源立地地域対策補助金) 道路整備事業債40,200千円(過疎対策事業債) 道路整備事業債22,400千円 ○ 事業内容等 (予定路線) (地区) (事業概要) (延長・面積) ・島平野元線 照島 舗装 300 m ・海瀬坂下線 照島 舗装・側溝 165 m ・大原・ガタ下線 中央 舗装 200 m ² ・養護学校線 照島 舗装 160 m ・中原線 川南 法面工 175 m ・寺迫観音ヶ池線 湊外 法面工 240 m ・八房川線 照島 改良工 140 m ・住吉・御倉町線 本浦外 舗装・側溝 180 m ・浜田通線 中央 排水路 16 m	115,200	121,300	▲ 6,100

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
8 土木費 (2) 道路橋梁費 ① 道路維持費	③ 道路改良特別事業 都市建設課 予算書p100 ○ 事業費: 100,000千円(委託料2,000、工事費98,000) ○ 特定財源: 総務費県補助金36,000千円(電源立地地域対策補助金) 道路整備事業債59,600千円(過疎対策事業債) ○ 事業内容等 市街地の道路環境の整備(側溝布設・舗装)を重点的に行う。(7路線) (予定路線) (地区) (延長) (予定路線) (地区) (延長) 1 柴町・中尾町1号線 大原 82 m 5 住吉町9号線 大原 55 m 2 日出町10号線 大原 110 m 6 高見町12号 大原 50 m 3 港町4号線 本浦 55 m 7 口之町4号 羽島 50 m 4 北浜町4号線 本浦 65 m	100,000	102,400	▲ 2,400
	④ 橋梁長寿命化事業 都市建設課 予算書p100 ○ 事業費: 34,000千円(委託料) ○ 特定財源: 土木費国庫補助金19,635千円 (道路メンテナンス事業補助金:補助率57.75/100) 道路整備事業債12,900千円 ○ 事業内容等 (予定橋梁) (地区) (事業内容) 1 石瀬橋 湊外 調査設計 2 鹿丸橋 川上 調査設計 3 橋梁点検業務委託(42橋)	34,000	18,000	16,000
② 道路新設改良費	① 道路新設改良事業 都市建設課 予算書p100 ○ 事業費: 116,500千円(委託料13,200、工事費103,300) ○ 特定財源: 土木費国庫補助金21,000千円 (社会資本整備総合交付金:補助率52.5/100) 土木費国庫補助金19,057千円(補助率57.75/100) (防災・安全社会資本整備交付金) 総務費県補助金18,000千円(電源立地地域対策補助金) 道路整備事業債33,900千円(過疎対策事業債) 道路整備事業債20,200千円 ○ 事業内容等 (予定路線) (事業内容) (事業年度) 1 西岳2号線 改良工事(L=50m) 平成26～令和10年度 2 島内松原線 改良工事(L=65m) 平成29～令和8年度 3 安茶工業団地線 改良工事(L=200m) 令和7年度 4 別府上名線 設計委託(L=150m) 令和7～令和10年度 5 向井原線 設計委託(L=50m) 令和7年度 改良工事(L=50m)	116,500	121,100	▲ 4,600
	② 都心平江線道路改良事業 都市建設課 予算書p100 ○ 事業費: 48,255千円(委託料12,200、工事費10,000、用地費6,016、 補償費20,039) ○ 特定財源: 道路整備事業債36,000千円(緊急防災・減災事業債) 道路整備事業債9,000千円 ○ 事業内容等 事業用地を取得し工事を行う。	48,255	35,397	12,858
③ 交通安全施設 事業費	① 交通安全施設事業費 都市建設課 予算書p101 ○ 事業費: 46,000千円(委託料9,000、工事費37,000) ○ 特定財源: 総務費県補助金34,650千円(石油貯蔵施設立地対策等交付金) 道路整備事業債9,000千円(過疎対策事業債) ○ 事業内容等 (予定路線) (地区) (事業概要) (延長) ・ 大原港線 大原 歩道整備 167 m ・ 大原・昭和通1号線外 大原 設計 一式	46,000	13,000	33,000

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
8 土木費 (3) 河川費 ① 河川維持費	① 河川維持補修費 都市建設課 予算書p101 ○ 事業費: 3,600千円(修繕料2,500、委託料800、原材料300) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 普通河川の維持補修費。	3,600	3,600	0
	② 河川維持費(工事) 都市建設課 予算書p102 ○ 事業費: 8,000千円(工事費) ○ 特定財源: 河川事業債8,000千円 ○ 事業内容等 (河川名) (地区名) (事業内容) (延長) ・金山山川 旭 護岸整備 16.5 m (左岸)	8,000	16,000	▲ 8,000
	③ 緊急浚渫推進事業 都市建設課 予算書p102 ○ 事業費: 3,000千円(工事費) ○ 特定財源: 河川事業債3,000千円 ○ 事業内容等 令和2～11年度に地方財政法の特例として認められる緊急浚渫推進事業債を活用し、河川氾濫等の浸水被害を防ぐための堆積土砂撤去等を行う。	3,000	7,000	▲ 4,000
② 砂防費	① 砂防施設維持補修費 都市建設課 予算書p102 ○ 事業費: 2,677千円(修繕料600、委託料2,000、原材料77) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 砂防施設の維持補修費。	2,677	2,113	564
8 土木費 (4) 港湾費 ① 港湾建設費	① 串木野新港改修統合補助事業負担金 産業立地課 予算書p102 ○ 事業費: 6,000千円(負担金) ○ 特定財源: 港湾改修事業債5,400千円 ○ 事業内容等 ・総事業費: 45,000千円 ・内容: 可動橋補修(係留杭防食)他	6,000	6,000	0
8 土木費 (5) 都市計画費 ① 都市計画総務費	① 内水氾濫浸水対策事業 都市建設課 予算書p104 ○ 事業費: 58,000千円(工事費) ○ 特定財源: 道路整備事業債58,000千円 ○ 事業内容等 安茶地区排水路築造工事 L=168m	58,000	2,000	56,000
④ 公共下水道事業費	① 下水道事業会計繰出 上下水道課 予算書p104 ○ 事業費: 281,876千円(補助金等245,558、出資金36,318) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 公共下水道事業の分流式下水道に要する経費等及び企業債元金の償還に不足する経費に対する下水道事業会計への補助金等及び出資金。 ・下水道事業会計補助金・負担金:(基準内)245,558千円 ・下水道事業会計出資金:(基準内)36,318千円	281,876	304,084	▲ 22,208
⑤ 公園事業費	① 長崎鼻公園再整備事業 都市建設課 予算書p105 ○ 事業費: 496,731千円(委託料) ○ 特定財源: 総務費国庫補助金246,127千円 ふるさと寄附金基金繰入金4,400千円 公園整備事業債246,100千円(過疎対策事業債) ○ 事業内容等 長崎鼻公園を再整備するためにエリアマネジメント業務と施設整備工事を実施する。 総事業費:695,112千円 事業年度:令和7～8年度(継続費設定)	496,731	24,300	472,431

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
8 土木費 (5) 都市計画費 ⑤ 公園事業費	② ● 公園改修事業 都市建設課 予算書p105 ○ 事業費: 5,000千円(工事費) ○ 特定財源: 公園整備事業債5,000千円(緊急防災・減災事業債) ○ 事業内容等 讃岐公園擁壁工事 L=8m	5,000	0	5,000
8 土木費 (6) 住宅費 ① 住宅管理費	① 文京町団地屋根外壁等改修事業 都市建設課 予算書p107 ○ 事業費: 31,000千円(工事費) ○ 特定財源: 使用料(住宅使用料)80千円 土木費国庫補助金(対象工事費10,840千円)5,420千円 (社会資本整備総合交付金:補助率50/100) 公営住宅整備事業債25,500千円 ○ 事業内容等 平成27年8月の台風15号により被害にあった文京町団地の屋根・外壁等の改修を行う。(B棟及び集会室) ○ 全体計画 ・整備棟数: 住宅5棟及び集会室 ・事業年度: 令和3年度～令和8年度	31,000	29,000	2,000
	② 市営住宅解体事業 都市建設課 予算書p107 ○ 事業費: 11,500千円(工事費) ○ 特定財源: ー ○ 事業内容等 老朽化した市営住宅の解体・撤去工事 ・森木住宅 1棟 ・袴田住宅 2棟	11,500	4,300	7,200
	③ 住宅リフォーム事業補助金 都市建設課 予算書p107 ○ 事業費: 8,000千円(補助金) ○ 特定財源: ふるさと寄附金基金繰入金8,000千円 ○ 事業内容等 既存住宅の長寿命化や住宅の質の向上を図るとともに地域経済の活性化や雇用の安定に資するために住宅リフォーム経費の一部を補助する。 ○ 補助内容等 ・補助内容: 経費の10%補助(上限100千円、市内業者施工のみ) ・補助見込: 80件	8,000	10,000	▲ 2,000
9 消防費 (1) 消防費 ① 常備消防費	① ● Net119緊急通報システム導入事業 消防本部 予算書p108 ○ 事業費: 921千円(役務費) ○ 特定財源: ー ○ 事業内容等 会話に不自由な聴覚・言語機能障害者等が、いつでもどこからでも、スマートフォンなどの画面上のボタン操作や文字入力で119番通報を行えるシステムを整備する。	921	0	921
② 消防団費	① ● 消防団装備整備事業 消防本部 予算書p109 ○ 事業費: 13,691千円(需用費4,791、備品購入費8,900) ○ 特定財源: 総務費県補助金6,900千円(石油貯蔵施設立地対策等交付金) ○ 事業内容等 消防団活動を充実させるための装備を整備する。 ・小型ポンプ更新 3台(荒川分団・旭分団・冠岳分団) ・消防団員活動服 207名	13,691	0	13,691
③ 消防施設費	① ◆ 消防庁舎改修事業 消防本部 予算書p111 ○ 事業費: 10,000千円(工事費) ○ 特定財源: 消防防災施設整備事業債10,000千円(緊急防災・減災事業債) ○ 事業内容等 感染防止を図るため、新たに消毒室を設置する。	10,000	1,000	9,000

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
9 消防費 (1) 消防費 ③ 消防施設費	② ● 消防救急デジタル無線共同運用負担金 消防本部 予算書p111 ○ 事業費: 4,134千円(負担金) ○ 特定財源: 消防防災施設整備事業債4,100千円(緊急防災・減災事業債) ○ 事業内容等 5団体で共同運用する消防救急デジタル無線の共通波全面更新に係る負担金。 ・ 共通波全面更新費用・場所: 20,670千円・長屋山(南さつま市加世田) ・ 5団体: いちき串木野市、日置市、南さつま市、枕崎市、 南薩地区(指宿市、南九州市)	4,134	0	4,134
⑤ 災害対策費	① 防災行政無線施設整備事業 まちづくり防災課 予算書p112 ○ 事業費: 398,200千円(委託料13,200、工事費385,000) ○ 特定財源: 消防防災施設整備事業債398,200千円(緊急防災・減災事業債) ○ 事業内容等 災害時等の確実な情報伝達を行うための防災行政無線設備について、更新及び機能強化を図るための整備を行う。 ・ 総事業費 668,600千円 ・事業年度: 令和6～7年度(継続費設定)	398,200	270,400	127,800
	② ● 地域コミュニティ無線戸別受信機整備事業 まちづくり防災課 予算書p112 ○ 事業費: 8,300千円(備品購入費) ○ 特定財源: 消防防災施設整備事業債8,300千円(緊急防災・減災事業債) ○ 事業内容等 戸別受信機の購入費用。 ・ 戸別受信機 200台	8,300	0	8,300
	③ ● 災害備蓄品整備事業(船舶協定分) まちづくり防災課 予算書p111 ○ 事業費: 1,043千円(需用費) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 令和6年10月の(株)渡辺組との災害協定による支援物資の購入費用。 ・ 協定: 起重機船を用いた災害資機材の備蓄、輸送、インフラ(トイレ等)の提供 ・ 災害備蓄品一式 2隻分: 食料品・水・タオル等(100人が使う3日分)	1,043	0	1,043
10 教育費 (1) 教育総務費 ④ 教育振興費	① 特別支援教育支援員配置事業 学校教育課 予算書p115 ○ 事業費: 32,757千円(人件費31,628、旅費1,129) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 小中学校の特別な配慮を必要とする児童生徒の学習面のつまずきに対する支援や基本的な生活習慣確立のための日常生活上の支援等を行う。 ○ 活動体制等 ・ 支援員数: 17人	32,757	29,234	3,523
	② 市教育支援センター事業 学校教育課 予算書p115 ○ 事業費: 3,881千円(人件費3,826、旅費36、需用費19) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 不登校等の児童生徒の学校不適応の解消に努め、学校への登校を目指すために、児童生徒、その保護者に教育相談及び学習支援等を行う。 ○ 市教育支援センター ・ 場所: 市来地域公民館 ・ 支援員数: 2人 ・ 開設時間: 9時～15時(平日)	3,881	3,418	463

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
10 教育費 (1) 教育総務費 ④ 教育振興費	③ スクールソーシャルワーカー活用事業 学校教育課 予算書p115 ○ 事業費：2,382千円(人件費2,281、旅費101) ○ 特定財源：— ○ 事業内容等 いじめ、不登校、その他の問題行動等の解消や未然防止に関して、関係機関等との連携を進め、児童生徒の社会的背景や環境要因の改善を図るなど児童生徒や保護者を支援する。 ○ 活動体制等 ・スクールソーシャルワーカー:3人(全小中学校が対象)	2,382	2,383	▲ 1
	④ スクールカウンセラー配置事業 学校教育課 予算書p115 ○ 事業費：1,402千円(人件費1,323、旅費79) ○ 特定財源：— ○ 事業内容等 いじめ、不登校、その他の問題行動等の解消や未然防止に関して、専門的知識や経験を持ったスクールカウンセラーを学校等へ派遣し、児童生徒、教職員、保護者の教育相談を行い、学校のカウンセリング機能の充実を図る。また、子育てに関する悩みを抱えている市内全小・中学校の保護者を対象として、心の架け橋教育相談を行う。 ○ 活動体制等 ・スクールカウンセラー：3人(全小中学校、市教育支援センター)	1,402	1,403	▲ 1
	⑤ 学校教育専門員配置事業 学校教育課 予算書p115 ○ 事業費：4,698千円(人件費4,533、旅費165) ○ 特定財源：— ○ 事業内容等 生徒指導上の課題や特別支援教育に関する課題などを解決するため、学校教育専門員を配置し、乳幼児期から中学卒業までの幼児・児童・生徒について、関係機関との連携を強化して情報を一元化し、早期対応を図る。また、各中学校で毎週実施されている不登校対策委員会や教育委員会による不登校対策に係る学校訪問(各中学校年2回)において、各学校の取組に対する指導を行うことで不登校対策の強化を図る。 ○ 活動体制等 ・学校教育専門員数：1人	4,698	4,518	180
	⑥ ◆ 心の教育相談員配置事業 学校教育課 予算書p115 ○ 事業費：6,974千円(人件費6,746、旅費228) ○ 特定財源：— ○ 事業内容等 児童生徒は、友人関係、集団生活への適応、家庭環境、発達障害等、様々な悩みを抱えることがある。そういった悩みを教師や年に数回しか来ないスクールカウンセラー等に相談する機会を逸すと欠席に繋がり、長期化すると不登校に繋がってしまう。生徒が気軽に相談することができる人材を串木野中学校の校内支援教室に常駐、4中学校に曜日固定で配置するとともに、串木野小学校に新たに校内支援教室を設置することで、今まで以上に個に寄り添い、生徒が抱える悩み等を早期に解消することで、不登校の未然防止を図る。 ○ 活動体制等 ・心の教育相談員数：3人	6,974	4,315	2,659
	⑦ ◆ 地域部活動推進事業 学校教育課 予算書p115 ○ 事業費：5,941千円(報償費5,679、旅費20、需用費178、役務費64) ○ 特定財源：教育費県委託金5,856千円(補助率10/10) ○ 事業内容等 生徒にとって望ましい持続可能な部活動と教師の負担軽減の両立を実現することを目的として、その運営の適正化に向けた協議を行う協議会の運営経費と地域部活動指導者の設置経費を計上。令和7年度は、市来中学校に加え串木野中学校においても休日の部活動地域移行を導入する。 ○ 活動体制等 ・指導者：30人	5,941	1,785	4,156

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
10 教育費 (1) 教育総務費 ④ 教育振興費	⑧ 中学校開校準備委員会運営経費 教育総務課 予算書p115 ○ 事業費：1,058千円(報償費1,029、旅費29) ○ 特定財源：ふるさと寄附金基金繰入金1,050千円 ○ 事業内容等 中学校の再編を円滑に進めるため、開校に向けた検討・協議を行う開校準備委員会の運営経費。	1,058	1,700	▲ 642
	⑨ スクールバス運行・特認校児童送迎費 教育総務課 予算書p115 ○ 事業費：15,037千円(委託料) ○ 特定財源：雑入(徴収金)517千円 ○ 事業内容等 串木野西中学校の荒川・旭小学校区の生徒の送迎、川上小学校特認校生の送迎経費。 ○ 内 訳 ・スクールバス運行委託料：10,087千円 ・特認校生送迎委託料(川上小)：4,950千円	15,037	14,084	953
	⑩ 学校ICT機器等借上事業 教育総務課 予算書p116 ○ 事業費：102,224千円(使用料) ○ 特定財源：ふるさと寄附金基金繰入金77,699千円 ○ 事業内容等 情報教育の充実や学習指導方の改善を図るために、市内小中学校に配置するICT機器や校内無線ネットワーク等教育機器の管理経費。 ・児童生徒用：67,238千円 ・教職員用：34,986千円	102,224	81,810	20,414
	⑪ ◆ マンツーマンオンライン英会話事業 学校教育課 予算書p116 ○ 事業費：1,492千円(使用料) ○ 特定財源：ふるさと寄附金基金繰入金1,492千円 ○ 事業内容等 生徒一人一人の英語力の向上を図るとともに、国際交流による生きた異文化体験を通じて国際感覚を高めることを目的として、市立5中学校を対象にオンラインによるネイティブ講師とのマンツーマンでの英会話授業を実施する。	1,492	157	1,335
	⑫ ● 英語かるた作成事業 学校教育課 予算書p115 ○ 事業費：518千円(謝金27、旅費2、需用費489) ○ 特定財源：ふるさと寄附金基金繰入金518千円 ○ 事業内容等 市の名所旧跡や特産品を英語で紹介する「英語かるた」を作成し、教材として使用することで児童生徒の英語への興味関心を高め、英語力の向上を図る。 「英語かるた」を市全体で効果的に活用し、「英語のまち」として、市の英語文化を浸透させる。	518	0	518
	⑬ 串木野高等学校支援対策事業補助金 教育総務課 予算書p116 ○ 事業費：4,324千円(補助金) ○ 特定財源：ふるさと寄附金基金繰入金4,300千円 ○ 事業内容等 串木野高等学校の存続・振興に向けた支援を行う。 ○ 補助内容等 (補助内容) (金額) ・国公立大学進学者への入学金補助 564千円 ・入学準備に係る経費補助 3,000千円 ・模擬試験の受験料補助 300千円 ・英語検定・漢字検定への補助 300千円 ・土曜授業講師料補助 60千円 ・国公立大学受験料補助 100千円 計 4,324千円	4,324	5,524	▲ 1,200

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
10 教育費 (1) 教育総務費 ④ 教育振興費	⑭ 市来農芸高等学校支援対策事業補助金 教育総務課 予算書p116 ○ 事業費: 4,435千円(補助金) ○ 特定財源: ふるさと寄附金基金繰入金4,400千円 ○ 事業内容等 市来農芸高等学校の存続・振興に向けた支援を行う。 ○ 補助内容等 (補助内容) (金額) ・ 寮生活支援補助 3,685 千円 (1人当たり55千円又は110千円) ・ 地域支援活動補助 750 千円 (1人当たり5千円)	4,435	5,950	▲ 1,515
	⑮ 薩摩スチューデント奨学プログラム事業 教育総務課 予算書p116 ○ 事業費: 918千円(補助金) ○ 特定財源: 薩摩スチューデント基金繰入金918千円 ○ 事業内容等 安心して教育を受けることができる環境を整えるとともに、市内への移住・定住及び地元就業等の促進を図る奨学ローン及び奨学金返還支援補助金。	918	918	0
	⑯ 薩摩スチューデント基金積立金 教育総務課 予算書p116 ○ 事業費: 10,000千円(積立金) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 奨学金の返還を支援することにより、市内への移住・定住及び地元就業等の促進を図るとともに、安心して教育を受けることができる環境を整えることを目的に設置した薩摩スチューデント基金への積立金。	10,000	10,000	0
	⑰ ● 私立学校等通学児童生徒学校給食費支援事業 教育総務課 予算書p116 ○ 事業費: 8,325千円(補助金8,304、需用費10、役務費11) ○ 特定財源: ふるさと寄附金基金繰入金8,300千円 ○ 事業内容等 いちき串木野市の学齢児童又は学齢生徒であって、私立学校又はいちき串木野市立学校以外の公立小・中学校、特別支援学校(小学部・中学部)に就学するものに対し、いちき串木野市立学校における学校給食費相当額を支援することで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てやすい環境づくりを推進する。 ・ 補助額 小学生 55,000円/年 中学生 64,900円/年	8,325	0	8,325
⑤ 語学指導外国 青年招致事業費	① 語学指導外国青年招致事業費 学校教育課 予算書p116 ○ 事業費: 21,496千円(人件費19,348、借上料1,476、その他672) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 本物との出会いの場をより充実させることで、子どもが「今学んでいることが世界に通用する」と実感できる英語教育の充実を図る。 ・ ALT 4人	21,496	17,122	4,374
10 教育費 (2) 小学校費 ① 学校管理費	① ◆ 小学校施設環境改善事業(空調工事) 教育総務課 予算書p118 ○ 事業費: 6,100千円(工事費) ○ 特定財源: 小学校施設整備事業債6,100千円(過疎対策事業債) ○ 事業内容等 串木野小学校音楽室及び川上小学校普通教室への空調設置を行う。	6,100	5,900	200
	② ● 小学校施設環境改善事業(体育倉庫) 教育総務課 予算書p118 ○ 事業費: 6,600千円(工事費) ○ 特定財源: 小学校施設整備事業債6,600千円(過疎対策事業債) ○ 事業内容等 中学校再編に係るバス停留所等造成に伴い支障となる串木野小学校の体育倉庫を建て替える。	6,600	0	6,600

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
10 教育費 (2) 小学校費 ② 教育振興費	① 要保護及び準要保護児童就学援助費 教育総務課 予算書p118 ○ 事業費: 6,994千円(扶助費) ○ 特定財源: 教育費国庫補助金11千円(補助率1/2) (生活保護受給者の修学旅行費分) ○ 事業内容等 経済的な理由により小学校(義務教育)への就学が困難な家庭に対し、学用品費等の費用の一部を援助する。 ・ 準要保護児童数見込: 231人 ・ 入学準備金支給者数見込: 37人	6,994	7,362	▲ 368
	② 特別支援教育就学奨励費 教育総務課 予算書p119 ○ 事業費: 350千円(扶助費) ○ 特定財源: 教育費国庫補助金174千円(補助率1/2) ○ 事業内容等 特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、就学に要する経済的負担を軽減するために、学用品費等の費用の一部を援助する。 ・ 支給者数見込: 31人	350	297	53
10 教育費 (3) 中学校費 ① 学校管理費	① ◆ 学校再編に係る中学校施設改修事業 教育総務課 予算書p119 ○ 事業費: 301,100千円(委託料11,800、工事費289,300) ○ 特定財源: 教育費国庫補助金81,800千円 中学校施設整備事業債219,300千円(過疎対策事業債) ○ 事業内容等 令和8年4月1日の中学校再編に向け、串木野中学校の施設・設備改修、バス停留所等の工事及び工事監理業務委託を行う。 ・ バス停留所等整備工事 54,300千円 ・ トイレ改修工事 92,000千円 ・ 環境改善工事 51,000千円 ・ 空調設備整備工事 92,000千円	301,100	10,000	291,100
	② ● 中学校閉校準備関係経費 教育総務課 予算書p119 ○ 事業費: 12,692千円(委託料6,674、賃借料1,205、補助金4,000、その他813) ○ 特定財源: ふるさと寄附金基金繰入金12,650千円 ○ 事業内容等 令和8年4月1日の中学校再編による閉校式・開校式の開催や記念事業への補助、物品移設、スクールバス停留所看板製作委託などの経費。	12,692	0	12,692
② 教育振興費	① 要保護及び準要保護生徒就学援助費 教育総務課 予算書p120 ○ 事業費: 12,547千円(扶助費) ○ 特定財源: 教育費国庫補助金91千円(補助率1/2) (生活保護受給者の修学旅行費分) ○ 事業内容等 経済的な理由により中学校(義務教育)への就学が困難な家庭に対し、学用品費等の費用の一部を援助する。 ・ 準要保護生徒数見込: 186人 ・ 入学準備金支給者数見込: 50人	12,547	13,354	▲ 807
	② 特別支援教育就学奨励費 教育総務課 予算書p120 ○ 事業費: 648千円(扶助費) ○ 特定財源: 教育費国庫補助金323千円(補助率1/2) ○ 事業内容等 特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、就学に要する経済的負担を軽減するために、学用品費等の費用の一部を援助する。 ・ 支給者数見込: 21人	648	951	▲ 303
10 教育費 (5) 社会教育費 ① 社会教育総務費	① i(あい)がいっぱい あいさつ運動事業 社会教育課 予算書p122 ○ 事業費: 221千円(報償費44、需用費177) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 あいさつはコミュニケーションの基本であり、地域における人と人とのつながりを深めることから、市民総ぐるみで あいさつ運動(さまざまな声掛けや地域活動など)に取り組む明るいまちづくりをめざす。	221	92	129

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
10 教育費 (5) 社会教育費 ② 文化振興費	① 文化財等調査保存事業 社会教育課 予算書p123 ○ 事業費: 1,851千円(人件費1,090、報償費500、委託料203、旅費58) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 市内の新たな資料等の発見調査を行い、収集した資料の整理、公開することで郷土学習につなげる。	1,851	1,603	248
	② ◆郷土芸能保存事業 社会教育課 予算書p123 ○ 事業費: 1,709千円(謝金45千円、旅費2千円 補助金1,662千円) ○ 特定財源: 合併まちづくり基金繰入金1,600千円 ○ 事業内容等 郷土芸能の保存と伝承のため、各保存会との意見交換会の開催や運営等に対して支援を行う。 ・対象団体等:15団体	1,709	1,691	18
	③ ●自主文化事業委託料 社会教育課 予算書p124 ○ 事業費: 1,000千円(負担金) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 市文化協会に委託し自主文化事業を開催することで、文化芸術の振興につなげる。	1,000	0	1,000
⑤ 図書館費	① ●市制施行20周年記念スタートアップ事業(みんなの図書館づくり事業) 社会教育課 予算書p126 ○ 事業費: 3,000千円(需用費965、備品購入費2,035) ○ 特定財源: 合併まちづくり基金繰入金3,000千円 ○ 事業内容等 子どもから大人まで誰もが「学べる」「楽しめる」「利用しやすい」図書館を感じてもらえる環境をつくり、自主的に自然に本を手にとれる読書環境づくりを進めるために図書館前展示スペースの改装を行う。	3,000	0	3,000
	② ◆子ども読書活動推進事業 社会教育課 予算書p126 ○ 事業費: 340千円(報償費55、需用費285) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 幼児期から読書習慣を身に付けることにより、本への関心のほか、言語の習得・想像力など豊かな人格形成を図るため、子どもへの読書活動を推進する。 ・ブックスタート事業(6ヶ月健康診査時) 204千円 ・本の通帳の配付(3歳児健康診査時) 21千円 ・●「私の」「我が家の」推し本紹介事業 75千円 ・●英語の本購入費 40千円	340	228	112
⑥ 青少年教育費	① 放課後子ども教室開設事業 社会教育課 予算書p127 ○ 事業費: 1,360千円(報償費1,330、需用費30) ○ 特定財源: 教育費県補助金600千円(補助率2/3) ○ 事業内容等 放課後や週末(チャレンジ教室)を利用して体験活動や自主学習の場を提供し、子どもが安心して活動できる場の確保を図るとともに、児童の健全育成を支援するために、学童クラブ等を設置していない小学校で実施する。 ・放課後子ども教室: 3小学校(旭小、荒川小、川上小)	1,360	1,807	▲ 447
	② ジュニア・リーダー育成研修事業 社会教育課 予算書p128 ○ 事業費: 250千円(補助金) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 中・高校生を対象に、郷土に根ざす人づくり、地域でのリーダー育成をねらいとして異年齢での体験活動やボランティア活動など行うことで将来の本市を担う人材育成を図る。	250	200	50

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等

表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計

(単位:千円)

[illegible]

◎ 国民健康保険特別会計 予算の概要

【歳入】

●は新規歳入

(単位:千円)

款・項	事業名・主な施策の内容	本年度	前年度	比較増減
1 国民健康保険税 (1) 国民健康保険税	① 国民健康保険税 税務課 予算書p157 ○ 対象者数:5,018人	379,795	436,823	▲ 57,028
5 繰入金 (1) 他会計繰入金	① 一般会計繰入金 健康増進課 予算書p158 ○ 保険基盤安定繰入金182,576千円 ・医療給付費分94,940千円(負担率:県3/4・市1/4) ・後期高齢者支援金分19,834千円(負担率:県3/4・市1/4) ・介護納付金分6,026千円(負担率:県3/4・市1/4) 上記3つの繰入金は低所得者に対する政令減税分7割、5割、2割の保険税軽減分の負担金繰入。 ・保険者支援分61,776千円(負担率:国1/2・県1/4・市1/4) 低所得者を多く抱える市町村国保の支援制度であり、保険税軽減世帯者の人数に応じて、平均保険税の一定割合を公費負担分としての負担金繰入。 ○ 未就学児均等割保険税繰入金657千円(負担率:国1/2・県1/4・市1/4) 未就学児に対する均等割保険税の軽減分の負担金繰入。 ○ 産前産後保険税繰入金146千円(負担率:国1/2・県1/4・市1/4) 出産する被保険者の産前産後相当分の保険税免除分の負担金繰入。 ○ 出産育児一時金繰入金3,334千円 出産育児一時金の2/3に対する負担金繰入。(支給見込件数:10件) ○ 財政安定化支援事業繰入金65,534千円 低所得者層の割合、高齢者の割合が高いなど、保険者の責めに帰さない財政事情に着目した補てん金。全額市の負担で、地方交付税により所要の措置が講じられる。 ○ その他一般会計繰入金(事務費繰入金)13,448千円	265,695	274,621	▲ 8,926
(2) 基金繰入金	① 国民健康保険基金繰入金 健康増進課 予算書p158 ○ 令和5年度末基金残高 493,966 千円 ○ 令和6年度末基金残高見込額 469,589 千円 ○ 令和7年度末基金残高見込額 411,020 千円	60,069	54,009	6,060

(注) 国庫・県支出金等の説明は、歳出ページに記載。

【歳出】

●は新規事業等 ◆は内容変更等した事業等

(単位:千円)

款・項	事業名・主な施策の内容	本年度	前年度	比較増減
1 総務費 (5) 特別対策事業費	① 医療費適正化特別対策事業費 健康増進課 予算書p162 ○ 事業費:21,870千円(人件費16,198、委託料4,070、その他1,602) ○ 特定財源:県保険給付費等交付金12,511千円 ○ 事業内容等 医療費適正化対策・保健事業・保険税収納率向上等、国民健康保険事業の運営安定化に資する事業。 (ジェネリック医薬品差額通知4回/年発送、医療費分析など)	21,870	19,485	2,385
2 保険給付費 (1) 療養諸費	① 療養給付費 健康増進課 予算書p163 ○ 事業費:2,216,575千円(給付費) ○ 特定財源:県保険給付費等交付金2,216,575千円 ② 療養費 健康増進課 予算書p163 ○ 事業費:19,732千円(給付費) ○ 特定財源:県保険給付費等交付金19,732千円	2,216,575	2,463,259	▲ 246,684
(2) 高額療養費	① 高額療養費 健康増進課 予算書p163 ○ 事業費:394,643千円(給付費) ○ 特定財源:県保険給付費等交付金394,643千円	394,643	438,562	▲ 43,919
3 国民健康保険 事業費納付金 (1) 医療給付費分	① 医療給付費分 健康増進課 予算書p164 ○ 事業費:538,846千円(納付金) ○ 特定財源:県保険給付費等交付金97,829千円 ○ 事業内容等 県が定めた医療給付費分に対する納付金。	538,846	585,699	▲ 46,853

【歳出】

●は新規事業等 ◆は内容変更等した事業等

(単位:千円)

款・項	事業名・主な施策の内容	本年度	前年度	比較増減
3 国民健康保険 事業費納付金 (2) 後期高齢者 支援金等分	① 後期高齢者支援金等分 健康増進課 予算書p164 ○事業費: 141,780千円(納付金) ○特定財源: - ○事業内容等 県が定めた後期高齢者支援金等分に対する納付金。	141,780	145,847	▲ 4,067
(3) 介護納付金分	① 介護納付金分 健康増進課 予算書p164 ○事業費: 37,746千円(納付金) ○特定財源: - ○事業内容等 県が定めた介護納付金分に対する納付金。	37,746	39,650	▲ 1,904
5 保健事業費 (1) 保健事業費	① 特定健診未受診者対策事業 健康増進課 予算書p165 ○事業費: 1,250千円(人件費969、旅費182、消耗品費99) ○特定財源: 県保険給付費等交付金965千円 ○事業内容等 特定健診の連続未受診者に対し、訪問看護師2名による訪問指導を実施する。	1,250	1,219	31
	② 糖尿病性腎症重症化予防事業 健康増進課 予算書p165 ○事業費: 4,749千円(人件費213、旅費9、委託料4,527) ○特定財源: 県保険給付費等交付金3,744千円 ○事業内容等 健診結果や医療費分析から、糖尿病や高血圧症等で重症化の予防が必要と思われる被保険者に対して、保健指導及び医療機関への受診勧奨を行う。	4,749	4,729	20
	③ 生活習慣病重症化予防事業 健康増進課 予算書p165 ○事業費: 4,086千円(人件費) ○特定財源: 県保険給付費等交付金2,910千円 ○事業内容等 特定健診結果から、糖尿病や高血圧症等の生活習慣病に該当し、未治療の被保険者に対して、保健指導及び医療機関への受診勧奨を行う。	4,086	3,677	409
	④ 健康づくり(特定健診受診率アップ)事業交付金 健康増進課 予算書p166 ○事業費: 1,015千円(交付金) ○特定財源: - ○事業内容等 特定健診受診率向上を図るため、地区ごとに受診率に応じた交付金を交付する。 均等割 人数割 ・60%達成 50,000 円 + 100円×受診者数 ・65%達成 75,000 円 + 200円×受診者数 ・70%達成 100,000 円 + 200円×受診者数	1,015	1,015	0
	⑤ ●健康づくり(特定健診受診率アップ)インセンティブ事業補助金 健康増進課 予算書p166 ○事業費: 500千円(補助金) ○特定財源: - ○事業内容等 特定健診受診率向上及び市民の健康増進を図るため、特定健診等の受診者に抽選でEATde健康メニューに使用できる食事券を配付し、食事を提供した協力店舗に対し食事券額面分の補助を行う。 ・人数:250名 (特定健診受診者210名、人間ドック等受診者40名) ・食事券:2,000円(500円×4枚) ・提供店舗:13店舗 15メニュー(予定)	500	0	500
(2) 特定健康診査等 事業費	① 特定健康診査・特定保健指導事業 健康増進課 予算書p166 ○事業費: 30,663千円(人件費6,832、役務費1,716、委託料21,390、その他725) ○特定財源: 県保険給付費等交付金8,662千円 ○事業内容等 40歳以上の被保険者の特定健診と特定保健指導を行う。 ・対象者数(見込):4,200人 ・受診率(見込):60%	30,663	34,976	▲ 4,313

(単位:千円)

(注) 国庫・県支出金等の説明は、歳出ページに記載

(単位:千円)

– 57 –

【歳出】

●は新規事業等 ◆は内容変更等した事業等

(単位:千円)

款・項	事業名・主な施策の内容	本年度	前年度	比較増減
2 保険給付費 (4) 高額介護サービス等費	① 高額介護サービス事業 長寿介護課 予算書p185 ○ 事業費：86,388千円(給付費) ○ 特定財源：国庫介護給付費負担金 17,278千円(負担率20%) 国庫調整交付金 6,220千円(交付率7.20%) 支払基金介護給付費交付金 23,325千円(交付率27%) 県介護給付費負担金 10,799千円(負担率12.5%) ○ 事業内容等 1か月の介護サービスの利用者負担金額が、所得区分により定められた上限を超えた場合に超えた額を還付する。	86,388	87,602	▲ 1,214
(5) 高額医療合算介護サービス等費	① 高額医療合算介護サービス給付事業 長寿介護課 予算書p185 ○ 事業費：13,104千円(給付費) ○ 特定財源：国庫介護給付費負担金 2,621千円(負担率20%) 国庫調整交付金 943千円(交付率7.20%) 支払基金介護給付費交付金 3,538千円(交付率27%) 県介護給付費負担金 1,638千円(負担率12.5%) ○ 事業内容等 同一世帯において、介護サービス利用料と病院窓口等の一部負担金がある場合、所得区分ごとに定められた年間(8月～翌年7月まで)の上限を超えた場合に超えた額を還付する。	13,104	13,104	0
(6) 特定入所者介護サービス等費	① 特定入所者介護サービス事業 長寿介護課 予算書p185 ○ 事業費：78,923千円(給付費) ○ 特定財源：国庫介護給付費負担金 11,445千円(負担率施設15%、その他20%) 国庫調整交付金 5,683千円(交付率7.20%) 支払基金介護給付費交付金 21,309千円(交付率27%) 県介護給付費負担金 14,204千円(負担率施設17.5%、その他12.5%) ○ 事業内容等 低所得者の方が施設を利用した場合の居住費・食費を助成する。	78,923	88,175	▲ 9,252
3 地域支援事業費 (1) 介護予防・生活支援サービス事業費	① 介護予防・生活支援サービス事業 長寿介護課 予算書p186 ○ 事業費：72,930千円(委託料1,920、給付費70,524、その他486) ○ 特定財源：国庫地域支援事業交付金 18,233千円(交付率25%) 支払基金地域支援事業支援交付金 19,691千円(交付率27%) 県地域支援事業交付金 9,115千円(交付率12.5%) ○ 事業内容等 介護予防サービス給付費等。	72,930	71,754	1,176
	② 介護予防ケアマネジメント事業 長寿介護課 予算書p186 ○ 事業費：14,313千円(委託料912、給付費12,789、その他612) ○ 特定財源：国庫地域支援事業交付金 3,578千円(交付率25%) 支払基金地域支援事業支援交付金 3,865千円(交付率27%) 県地域支援事業交付金 1,789千円(交付率12.5%) ○ 事業内容等 介護予防・生活支援サービス利用者のケアプラン作成に係る経費。	14,313	14,874	▲ 561
	③ 高額介護予防サービス費相当事業 長寿介護課 予算書p187 ○ 事業費：308千円(給付費) ○ 特定財源：国庫地域支援事業交付金 77千円(交付率25%) 支払基金地域支援事業支援交付金 83千円(交付率27%) 県地域支援事業交付金 39千円(交付率12.5%) ○ 事業内容等 地域支援事業費において、介護予防・生活支援サービス利用者に対し保険給付費の高額介護サービス費および高額医療合算介護サービス費に相当する事業を行う。	308	208	100
(2) 一般介護予防事業費	① 一般介護予防事業 長寿介護課 予算書p187 ○ 事業費：11,288千円(報償費6,802、需用費1,023、委託料2,292、その他1,171) ○ 特定財源：国庫地域支援事業交付金 2,821千円(交付率25%) 保険者機能強化推進交付金 557千円 支払基金地域支援事業支援交付金 3,047千円(交付率27%) 県地域支援事業交付金 1,411千円(交付率12.5%) ○ 事業内容等 第1号被保険者に対する一般的な介護予防事業。 ・ ころばん体操事業 ・ 介護予防教室事業 ・ 高齢者元気度アップ地域活性化事業(個人) ・ 地域リハビリテーション活動支援事業	11,288	12,831	▲ 1,543

【歳出】

●は新規事業等 ◆は内容変更等した事業等

(単位:千円)

款・項	事業名・主な施策の内容	本年度	前年度	比較増減
3 地域支援事業費 (3) 包括的支援事業 ・任意事業費	① 総合相談・権利擁護事業 長寿介護課 予算書p188 ○ 事業費：5,396千円(需用費230、負担金5,053、その他113) ○ 特定財源：国庫地域支援事業交付金 2,077千円(交付率38.5%) 保険者機能強化推進交付金 266千円 県地域支援事業交付金 1,038千円(交付率19.25%) ○ 事業内容等 家族を含めた介護サービスや高齢者の権利擁護・虐待の問題への相談等に対応する。	5,396	5,461	▲ 65
	② 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 長寿介護課 予算書p188 ○ 事業費：516千円(報償費68、需用費242、役務費93、その他113) ○ 特定財源：国庫地域支援事業交付金 198千円(交付率38.5%) 保険者機能強化推進交付金 25千円 県地域支援事業交付金 99千円(交付率19.25%) ○ 事業内容等 市内の居宅支援事業所が抱える介護上の困難事例の相談・援助・解決のための支援を行うとともに、高齢者が住み慣れた地域で尊厳をもって安心して住み続けられるように住まい・保健・医療・介護サービス等の環境を整備し、地域包括ケアシステムの構築を行う。	516	516	0
	③ 任意事業費 長寿介護課 予算書p189 ○ 事業費：4,943千円(報償費1,102、委託料2,264、扶助費972、その他605) ○ 特定財源：国庫地域支援事業交付金 1,903千円(交付率38.5%) 保険者機能強化推進交付金 244千円 県地域支援事業交付金 951千円(交付率19.25%) ○ 事業内容等 介護サービスを利用する高齢者等の相談を受け、疑問・不満・不安の解消を図る介護相談員の活動経費等。	4,943	4,636	307
	④ 在宅医療・介護連携推進事業 長寿介護課 予算書p189 ○ 事業費：9,989千円(人件費7,294、報償費1,047、需用費907、その他741) ○ 特定財源：国庫地域支援事業交付金 3,846千円(交付率38.5%) 保険者機能強化推進交付金 493千円 介護保険保険者努力支援交付金 1,668千円 県地域支援事業交付金 1,923千円(交付率19.25%) ○ 事業内容等 市医師会や関係機関等との連携により、在宅医療・介護の一体的な提供体制を構築する。	9,989	12,020	▲ 2,031
	⑤ 生活支援体制整備事業 長寿介護課 予算書p190 ○ 事業費：7,973千円(報償費225、委託料7,500、その他248) ○ 特定財源：国庫地域支援事業交付金 3,070千円(交付率38.5%) 保険者機能強化推進交付金 394千円 介護保険保険者努力支援交付金 1,332千円 県地域支援事業交付金 1,535千円(交付率19.25%) ○ 事業内容等 高齢者等のニーズとボランティア等の地域資源とのマッチング、資源開発や人材育成などを行うことで多様な主体による生活支援の充実を図る。 生活支援コーディネーター2名配置(社会福祉協議会委託)	7,973	7,977	▲ 4
	⑥ 認知症総合支援事業 長寿介護課 予算書p190 ○ 事業費：4,701千円(人件費3,820、報償費296、その他585) ○ 特定財源：国庫地域支援事業交付金 1,810千円(交付率38.5%) 保険者機能強化推進交付金 232千円 県地域支援事業交付金 905千円(交付率19.25%) ○ 事業内容等 認知症になっても、住み慣れた地域に住み続けられる支援体制づくりを行う。 ・認知症地域支援推進員配置 ・認知症初期集中支援チームの設置 ・認知症カフェ運営補助金	4,701	4,550	151
	⑦ 地域ケア会議推進事業 長寿介護課 予算書p191 ○ 事業費：3,821千円(人件費3,248、報償費457、その他116) ○ 特定財源：国庫地域支援事業交付金 1,471千円(交付率38.5%) 保険者機能強化推進交付金 189千円 県地域支援事業交付金 736千円(交付率19.25%) ○ 事業内容等 地域包括ケアシステムを促進するため、個別ケアプラン等を地域住民や多職種の専門職の参画で検討し、地域課題の解決を図る。 ・地区別地域ケア会議 ・ケアマネジメント支援会議 等	3,821	3,375	446

◎ 後期高齢者医療特別会計 予算の概要

【歳入】

●は新規歳入

(単位:千円)

款・項	事業名・主な施策の内容	本年度	前年度	比較増減																
1 後期高齢者医療保険料 (1) 後期高齢者医療保険料	① 後期高齢者医療保険料 税務課 予算書p202 (単位:千円) <table><tr><td></td><td>令和7年度当初</td><td>令和6年度当初</td><td>増減</td></tr><tr><td>特別徴収</td><td>281,972</td><td>284,037</td><td>▲ 2,065</td></tr><tr><td>普通徴収</td><td>138,833</td><td>125,782</td><td>13,051</td></tr><tr><td>計</td><td>420,805</td><td>409,819</td><td>10,986</td></tr></table>		令和7年度当初	令和6年度当初	増減	特別徴収	281,972	284,037	▲ 2,065	普通徴収	138,833	125,782	13,051	計	420,805	409,819	10,986	420,805	409,819	10,986
	令和7年度当初	令和6年度当初	増減																	
特別徴収	281,972	284,037	▲ 2,065																	
普通徴収	138,833	125,782	13,051																	
計	420,805	409,819	10,986																	
3 繰入金 (1) 一般会計繰入金	① 保険基盤安定繰入金 健康増進課 予算書p202 ○ 負担率: 県3/4・市1/4 ・ 低所得者に対する7割、5割、2割の保険料軽減分の負担金繰入。	162,816	160,350	2,466																

【歳出】

●は新規事業等 ◆は内容変更等した事業等

(単位:千円)

款・項	事業名・主な施策の内容				本年度	前年度	比較増減	
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	① 後期高齢者医療広域連合納付金				健康増進課 予算書p204	583,632	570,180	13,452
(1) 後期高齢者医療 広域連合納付金	○ 事業費：583,632千円(納付金)							
	○ 特定財源： ー							
	○ 事業内容等				(単位:千円)			
		令和7年度当初	令和6年度当初	増減				
	被保険者保険料等	420,816	409,830	10,986				
	保険基盤安定分担金	162,816	160,350	2,466				
	計	583,632	570,180	13,452				

◎水道事業会計 予算の概要

【収益的収支・収入】●は新規収入 ◆は内容変更等した収入

(単位:千円)

款・項	事業名・主な施策の内容				本年度	前年度	比較増減
1 水道事業収益	① 給水収益 上下水道課 予算書p26				599,568	581,287	18,281
(1) 営業収益	推定給水人口	有収水量	水道料金	加入金			
	25,301 人	3,966,000 トン	596,050 千円	3,518 千円			
(2) 営業外収益	① 長期前受金戻入 上下水道課 予算書p27 ・減価償却に対する国庫補助金等の収益化				27,033	28,014	▲ 981
	② 他会計補助金 上下水道課 予算書p27 ・統合前の簡易水道事業建設改良に係る企業債償還利子の交付税措置額等 及び水道料金減免事業に対する一般会計からの補助金。				59,852	60,799	▲ 947

【収益的収支・支出】●は新規事業等

(単位:千円)

款・項	事業名・主な施策の内容	本年度	前年度	比較増減
1 水道事業費用 (1) 営業費用	① 原浄配給水費 上下水道課 予算書p28 ○ 事業費: 230,745 千円(委託料68,323、手数料11,503、修繕費33,554 動力費74,580、その他42,785) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 ・ 上水道施設維持点検業務委託料 42,636 千円 ・ 経営戦略策定業務委託料 8,250 千円 ・ 水質検査手数料 11,108 千円 ・ 検漏量水器取替修繕, 漏水修理等 33,554 千円	230,745	209,223	21,522
	② 減価償却費 上下水道課 予算書p32 ○ 事業費: 284,731 千円(有形固定資産減価償却費) ○ 特定財源: 営業外収益(長期前受金戻入)27,033千円 ○ 事業内容等 ・ 建物減価償却費 9,258 千円 ・ 構築物減価償却費 223,673 千円 ・ 機械及び装置減価償却費等 51,800 千円	284,731	291,241	▲ 6,510

【資本的収支・収入】●は新規収入 ◆は内容変更等した収入

(単位:千円)

款・項	事業名・主な施策の内容	本年度	前年度	比較増減
1 資本的収入 (1) 企業債	① 水道事業建設企業債 上下水道課 予算書p34	200,000	203,000	▲ 3,000
(3) 出資金	① 他会計出資金 上下水道課 予算書p34 ・ 統合前の簡易水道事業建設改良に係る企業債償還元金の交付税措置額に対する一般会計からの出資金。	71,409	75,033	▲ 3,624

【資本的収支・支出】●は新規事業等

(単位:千円)

款・項	事業名・主な施策の内容	本年度	前年度	比較増減
1 資本的支出 (1) 建設改良費	① 管路耐震化等事業 上下水道課 予算書p35 ○ 事業費: 306,500 千円(改良・修繕費10,000、工事費285,000、その他11,500) ○ 特定財源: 建設企業債200,000千円 ○ 事業内容 ・ 管路耐震化事業 260,500 千円 ・ 配水管布設替等事業(単独事業) 36,000 千円 ・ 水道設備等整備事業 10,000 千円	306,500	309,688	▲ 3,188
(2) 企業債償還金	① 企業債償還元金 上下水道課 予算書p35 ○ 事業費: 223,176 千円 ○ 特定財源: — ※ 令和7年度末企業債残高見込額 3,904,333千円	223,176	226,541	▲ 3,365
(3) 投資その他資産	① 投資有価証券 上下水道課 予算書p35 ○ 事業費: 10,000 千円 ○ 特定財源: — ○ 事業内容等: 投資有価証券購入費	10,000	10,000	0

◎ 下水道事業会計 予算の概要

【収益的収支・収入】●は新規収入 ◆は内容変更等した収入

(単位:千円)

款・項	事業名・主な施策の内容			本年度	前年度	比較増減						
1 下水道事業収益 (1) 営業収益	① 下水道使用料 上下水道課 予算書p62			254,323	238,940	15,383						
	<table><tr><td>延べ件数</td><td>総処理量</td><td>下水道使用料</td></tr><tr><td>61,404 件</td><td>1,762,421 トン</td><td>254,323 千円</td></tr></table>			延べ件数	総処理量	下水道使用料	61,404 件	1,762,421 トン	254,323 千円			
	延べ件数	総処理量	下水道使用料									
	61,404 件	1,762,421 トン	254,323 千円									
② 他会計負担金 上下水道課 予算書p62 ・ 下水道区域内の雨水処理に対する一般会計からの負担金。			2,367	8,149	▲ 5,782							
(2) 営業外収益	① 長期前受金戻入 上下水道課 予算書p62 ・ 減価償却に対する国庫補助金等の収益化			103,865	97,169	6,696						
	② 他会計補助金 上下水道課 予算書p62 ・ 分流式下水道に要する経費及び下水道事業建設改良等に係る企業債償還利子に対する一般会計からの補助金。			249,985	211,073	38,912						

【収益的収支・支出】●は新規事業等

(単位:千円)

款・項	事業名・主な施策の内容	本年度	前年度	比較増減
1 下水道事業費用	① 処理場費 上下水道課 予算書p63 ○事業費：171,684 千円(委託料115,843、動力費29,636、薬品費14,065 その他12,140) ○特定財源：— ○事業内容等 ・処理場等維持管理業務委託 64,832 千円 ・汚泥処分委託料等 48,849 千円	171,684	150,119	21,565
(1) 営業費用	② 総係費 上下水道課 予算書p64 ○事業費：107,864 千円(委託料70,982、賃借料3,421、その他33,461) ○特定財源：国庫補助金15,700千円 ○事業内容等 ・ストックマネジメント点検調査業務委託(管路施設) 8,000 千円(補助率:1/2) ・ストックマネジメント再構築業務委託(処理場) 16,000 千円(補助率:1/2) ●下水道台帳システム作成業務委託(補助対象7,400千円) 17,200 千円(補助率:1/2) ●公共下水道全体計画認可申請書作成業務委託 12,300 千円 ・経営戦略策定支援業務委託 8,250 千円	107,864	77,719	30,145
	③ 減価償却費 上下水道課 予算書p66 ○事業費：276,423 千円(有形固定資産減価償却費) ○特定財源：営業外収益(長期前受金戻入)103,865千円 ○事業内容等 ・建物減価償却費 46,220 千円 ・構築物減価償却費 177,377 千円 ・機械及び装置減価償却費等 52,826 千円	276,423	263,476	12,947

【資本的収支・収入】●は新規収入 ◆は内容変更等した収入

(単位:千円)

款・項	事業名・主な施策の内容	本年度	前年度	比較増減
1 資本的収入	① 下水道事業建設企業債 上下水道課 予算書p67	162,300	67,800	94,500
(1) 企業債				
(2) 出資金	① 他会計出資金 上下水道課 予算書p67 ・下水道事業建設改良等に係る企業債償還元金等に対する一般会計からの出資金。	41,318	98,428	▲ 57,110

【資本的収支・支出】●は新規事業等

(単位:千円)

款・項	事業名・主な施策の内容	本年度	前年度	比較増減
1 資本的支出	① 処理場建設改良費 上下水道課 予算書p68 ○事業費：217,809 千円(委託料208,000、その他9,809) ○特定財源：国庫補助金113,750千円 建設企業債94,200千円 受益者負担金9,536千円 ○事業内容 ・ストックマネジメント建設工事業務委託 195,000 千円(補助率:55/100) ・ストックマネジメント実施設計業務委託 13,000 千円(補助率:1/2)	217,809	93,580	124,229
(1) 建設改良費				
(2) 企業債償還金	① 企業債償還元金 上下水道課 予算書p68 ○事業費：267,618 千円 ○特定財源：建設企業債61,600千円 ※令和7年度末企業債残高見込額 2,331,846千円	267,618	275,807	▲ 8,189

